

# 山口市スマートシティ推進ビジョン (兼) 官民データ活用推進計画

(素案)

令和 年 月  
山 口 市

## 目次

I	ビジョン策定の背景	1
1	時代の潮流	2
	(1)人口減少・少子高齢化の進展	2
	(2)人生100年時代の到来	2
	(3)働き方や暮らしへの意識変化	2
2	国の動向	3
	(1)地方創生の推進	3
	(2)「Society5.0」の実現	3
	(3)デジタル化の進展	4
	(4)持続可能な開発目標(SDGs)の推進	4
	(5)脱炭素社会の実現	5
3	県の動向	6
4	本市の現状と課題	7
	(1)人口構造等	7
	(2)産業構造	11
	(3)本市の都市政策及び都市構造	15
	(4)本市における分野別の現状と課題の整理	18
II	推進ビジョン	33
1	ビジョン策定の目的	34
2	目指すまちの姿	35
	(1)目指すまちの姿	35
	(2)目標(数値によるまちの姿)	37
3	ビジョンの位置付けと計画期間	38
	(1)ビジョンの位置づけ	38
	(2)計画期間	38
4	目指すまちの姿の実現に向けた重点領域	39
	(1)100歳までいきいきと暮らし続けられるまちづくり	40
	(2)子育てがアドバンテージになるまちづくり	40
	(3)スマート“ライフ”シティを支えるまちづくり	40
5	官民データ活用推進計画	47
	(1)策定の目的	47
	(2)位置付け	47
	(3)推進体制	48
	(4)官民データ活用の推進に係る方針及び個別施策	48

(5)セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保.....	49
6 ビジョンの推進体制 .....	50
Ⅲ 重点プロジェクト .....	52
1 重点プロジェクトの位置づけ .....	53
2 重点プロジェクトの実施体制 .....	54
4 重点的にプロジェクトを進める地域 .....	56

1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11

# I ビジョン策定の背景

12  
13  
14  
15

# 1 時代の潮流

## (1)人口減少・少子高齢化の進展

全国的に人口減少・少子高齢化が進展し、2040年代には、我が国の高齢者人口が最大となることが予測されています。

平成30年7月、総務省が「自治体戦略2040構想」を公表し、想定される社会課題への対応として、スマート自治体への転換や広域連携等、新たな自治体行政の在り方が示されました。人口減少・少子高齢化が進展する中で、デジタル技術等を活用し、持続可能な質の高い公共サービスの構築を目指した取り組みを進めていくことが必要です。

## (2)人生100年時代の到来

我が国は、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えています。こうした中、国においては、人生100年時代を見据えた経済・社会システムを実現するための政策のグランドデザインに係る検討を行うため、「人生100年時代構想会議」を設置されました。

人生100年時代構想会議が平成30年6月に公表した「人づくり革命 基本構想」においては、高齢者から若者まで、全ての国民に活躍の場があり、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくる必要があります、その重要な鍵を握るのが、「人づくり革命」、人材への投資であることとしています。

また、同時に、より長いスパンで個々人の人生の再設計が可能となる社会を実現するため、何歳になっても学び直し、職場復帰、転職が可能となるリカレント教育を抜本的に拡充することとしています。

## (3)働き方や暮らしへの意識変化

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、東京一極集中のリスクに対する意識が高まるとともに、リモートワークやテレワーク、ワーケーションなど場所にとらわれなない多様な働き方、職住近接や職住融合などの多様な暮らし方が進んでいます。

東京一極集中の是正や地方移住への関心の高まり等を踏まえ、移住定住の促進やワーケーションの対応に向けた仕組みづくりなど、豊かに暮らせる地方都市の実現に向けたスマートシティの形成を通じて、地方への新たな人の流れや関係人口の創出に向けた取組が必要です。

1 2 国の動向

2 (1)地方創生の推進

3 国においては、令和元年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、  
4 人口減少に歯止めをかけるとともに、東京への過度なひとや資金等の集中の是正を  
5 図るために、地方へのひとや資金の流れを強化することとしています。

6 同時に、多様な人材の育成や、Society5.0の推進等、新たな時代の流れを取り  
7 入れ、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指すこととしています。

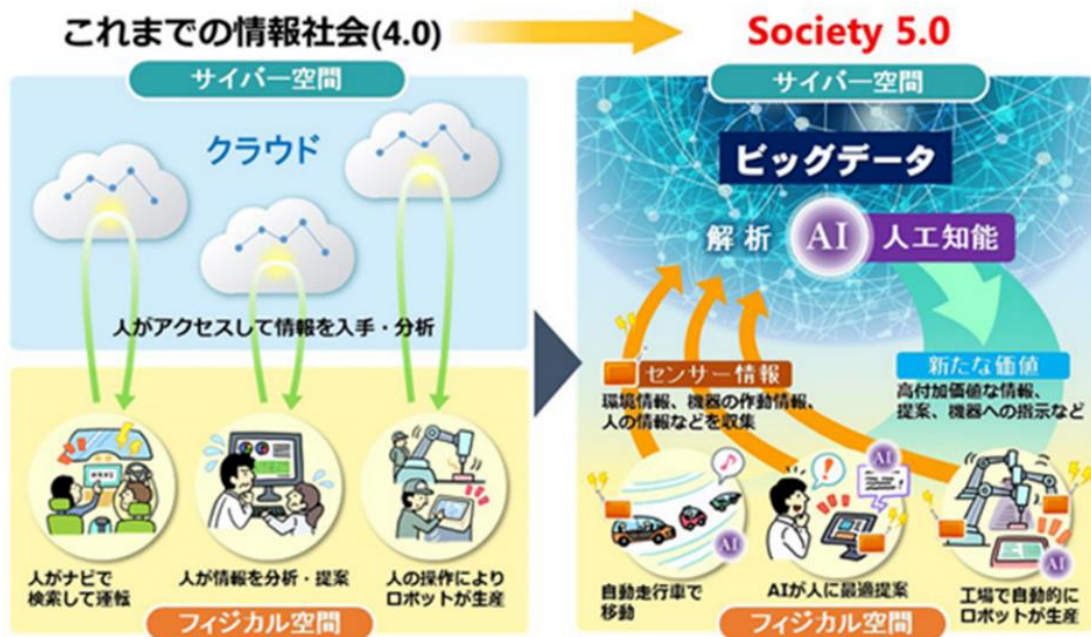
8  
9 (2)「Society5.0」の実現

10 国においては、ICT技術などを最大限に活用し、経済発展と社会課題の解決を両  
11 立する、人間中心の社会である「Society5.0」の実現を目指すこととしています。

12 同時に、今後、良質、最新で豊富な「リアルデータ」が極めて重要な価値を有し、デ  
13 ジタル新時代の価値の源泉であるとして、「データ駆動型社会」を目指すこととしてい  
14 ます。

15 また、「Society5.0」の実現に向けた取組として、社会・経済システムやビジネスモ  
16 デル等を変革し、新たなビジネスの展開や市民サービスの向上等、新しい価値を生  
17 み出し、また、仕組みを変えるデジタル変革、いわゆるデジタル・トランスフォーメーショ  
18 ン(DX)が進展しています。

19 今後の本格的な人口減少や少子高齢社会の進展に伴う地域課題などの解決に向  
20 けて、デジタル化の流れにしっかりと対応し、あらゆる分野においてデジタル技術  
21 を活用した取組を進めていくことが必要です。



(出典)内閣府: Society5.0「科学技術イノベーションが拓く新たな社会」説明資料

1 (3)デジタル化の進展

2 ①官民データ活用推進基本法の施行

3 国においては、官民データの適正かつ効果的な活用の推進に関し、基本理念を  
4 定め、国等の責務を明らかにし、並びに官民データ活用推進基本計画の策定その  
5 他施策の基本となる事項を定めた法律「官民データ活用推進基本法」を平成28年  
6 12月に施行されました。

7 この官民データ活用推進基本法に基づき、都道府県に対し「官民データ活用推  
8 進計画」の策定を義務付け、市町村には努力義務を課しています。

9  
10 ②世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画の策定

11 国においては、全ての国民がIT利活用やデータ利活用を意識せず、その便益を  
12 享受し、真に豊かさを実感できる社会である「官民データ利活用社会」を構築する  
13 ため、平成29年5月に、官民データ活用推進基本法に基づき「世界最先端IT国家  
14 創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を策定されました。

15 また、政府の行政サービスを起点として、紙中心のこれまでの行政の在り方等を  
16 含めた改革を実施するため、平成30年6月に、計画の名称を「世界最先端デジタ  
17 ル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」に改めました。

18 令和2年7月に策定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用  
19 推進基本計画」において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の阻止に向けたI  
20 Tの活用と、デジタル強靱化による社会構造の変革・社会全体の行動変容の両面  
21 を進めることとされています。

22  
23 ③デジタル庁の設置

24 国においては、令和3年9月に、デジタル庁を設置されました。今後、デジタル庁  
25 を中心に、マイナンバー制度の普及や国・地方を通じたデジタル基盤の標準化、分  
26 野間データ連携基盤の構築等、行政データの蓄積・共有・分析に基づく行政サービ  
27 スの質の向上に向けた取組が加速すると考えられます。

28  
29 (4)持続可能な開発目標(SDGs)の推進

30 持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)は、平成2  
31 7年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための203  
32 0アジェンダ」の中で掲げられた、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性  
33 のある社会の実現を目指す、17の国際目標です。

34 国においては、持続可能な開発目標(SDGs)に係る施策の実施について、関係行  
35 政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するため、平成28年12  
36 月に、持続可能な開発目標(SDGs)推進本部を設置されました。平成28年12月に、

1 「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を、また、令和元年12月に、「持続可能な  
2 開発目標(SDGs)実施指針改定版」を策定されました。

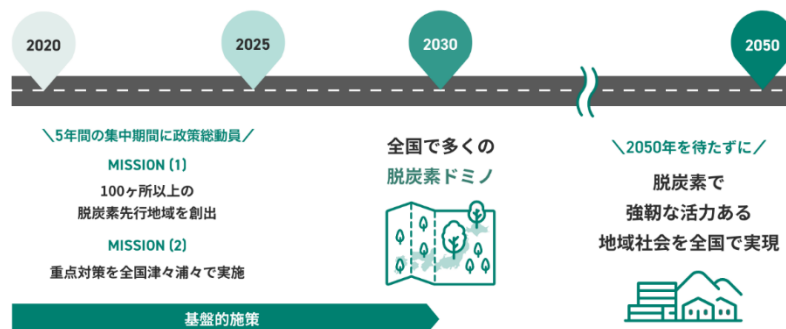
3 さらに、令和2年12月に策定された「SDGs アクションプラン 2021」において、具  
4 体的な取組の1つとして、「Society5.0」の実現を目指し、先進的技術や新たなモビ  
5 リティサービスである MaaS や官民データ等をまちづくりに取り入れ、市民生活・都  
6 市活動や都市インフラの管理・活用の高度化・効率化や施設立地の最適化、データ連  
7 携基盤の構築など都市のマネジメントを最適化し、都市・地域課題の解決を図る「ス  
8 マートシティ」の取組を推進することとされています。



### 20 (5)脱炭素社会の実現

21 国においては、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、脱  
22 炭素社会の実現を目指すこととしています。令和3年6月に公表された「地域脱炭素  
23 ロードマップ」では、スマートシティの取組等とも連携するかたちで、今後5年間で政  
24 策を総動員し、全国で少なくとも100か所の先行地域で2025年度までに脱炭素実  
25 現の道筋をつけ、2030年度までに脱炭素を達成することが示されました。

26 行政・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、デジタル技術の  
27 活用を図りながら、先行地域で都市部や農村部といった地理特性などに応じた取組  
28 を進め、多様な脱炭素の姿を示し、各地の先進的な取組を全国に広げることで、多く  
29 の地域で2050年を待たずに脱炭素を実現することとしています。



(出典)環境省ホームページより抜粋



### 1 3 県の動向

2 山口県においては、令和3年1月に、山口県におけるデジタルトランスフォーメーシ  
3 ョン(DX)に係る施策を総合的に推進するとともに、デジタル・ガバメントの構築に向  
4 けた取組を進めるため、山口県デジタル推進本部を設置されました。

5 また、令和3年3月に、国の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」等を踏  
6 まえながら、県として進める社会全体のデジタル化に向けた取組を「やまぐちデジタル  
7 改革」と位置付け、その基本的な考え方や内容等を示した「やまぐちデジタル改革基  
8 本方針」を策定されました。

9 さらに、令和3年4月に、行政や民間の保有するデータ(官民データ)の活用促進や  
10 利用環境の整備に係る施策を効果的に推進し、県民等の利便性の向上や行政事務  
11 の効率化等を通じて、地域課題の解決や経済の活性化に繋げるため、「山口県官民  
12 データ活用推進計画」を策定されました。

13 また、令和3年6月に、山口県のデジタル化の推進に向け、デジタル技術で地域課  
14 題の解決・新たな価値の創造に挑戦する会員制の活動組織として、官民協働フォー  
15 ラム「デジテック for YAMAGUCHI」を設置されました。

16 さらに、令和3年10月(予定)に、全県的なデジタルトランスフォーメーション(DX)  
17 の推進に向けて、多様な主体からの相談内容に応じたコンサルティングやデジタル化  
18 の技術サポート、デジタル人材の育成等を担う「やまぐちDX推進拠点」をニューメ  
19 ディアプラザ山口(NPY)に設置されるとともに、官民が共同で利用できる「山口県デー  
20 タプラットフォーム」や「Y-Cloud」の構築を進められています。

21

22

23

24

# 4 本市の現状と課題

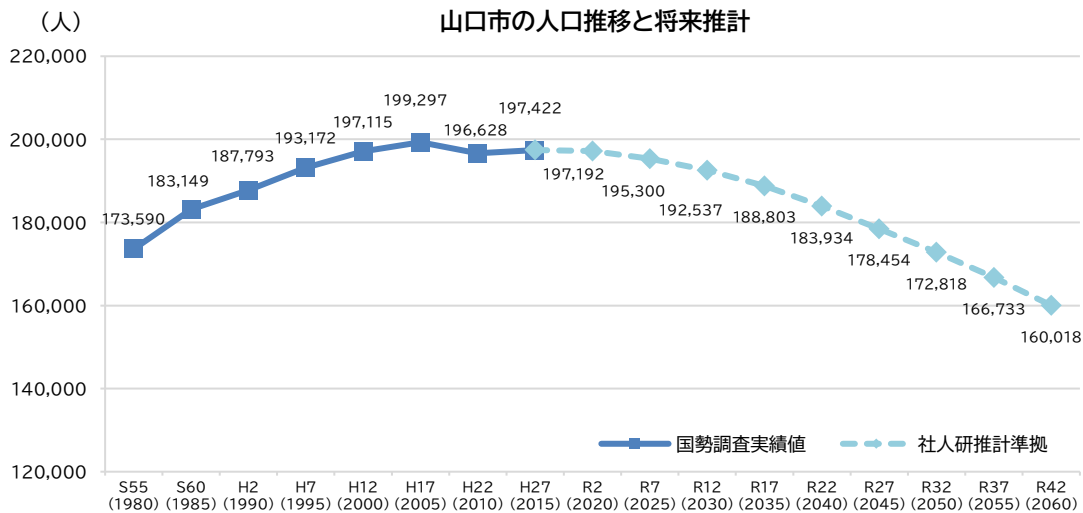
図表のデータ等については、最終案において最新の数値に更新します。

## (1)人口構造等

### ①人口減少の進展

本市の人口は、平成22年国勢調査において減少に転じたものの、平成27年国勢調査では再び増加に転じました。国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に公表した推計によると、今後の本市の人口は減少を続け、平成27年を基準として、令和22(2040)年には13,488人減の183,934人、令和42(2060)年には37,404人減の160,018人と推計されています。

本市は、人口長期ビジョンにおいて、令和42(2060)年における人口約17万人を維持する展望を掲げています。



山口市の人口推移(国勢調査)

	S55(1980)	S60(1985)	H2(1990)	H7(1995)	H12(2000)	H17(2005)	H22(2010)	H27(2015)
総人口	173,590	183,149	187,793	193,172	197,115	199,297	196,628	197,422
男	83,103	87,966	89,917	92,365	94,118	94,757	92,997	94,245
女	90,487	95,183	97,876	100,807	102,997	104,540	103,631	103,177

山口市の人口推計(社人研推計準拠)

	R2(2020)	R7(2025)	R12(2030)	R17(2035)	R22(2040)	R27(2045)	R32(2050)	R37(2055)	R42(2060)
総人口	197,192	195,300	192,537	188,803	183,934	178,454	172,818	166,733	160,018
男	94,539	93,976	92,928	91,321	89,144	86,734	84,182	81,310	78,065
女	102,653	101,324	99,609	97,482	94,791	91,720	88,636	85,423	81,953

#### 社人研推計について

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」の出生中位・死亡中位の推計。

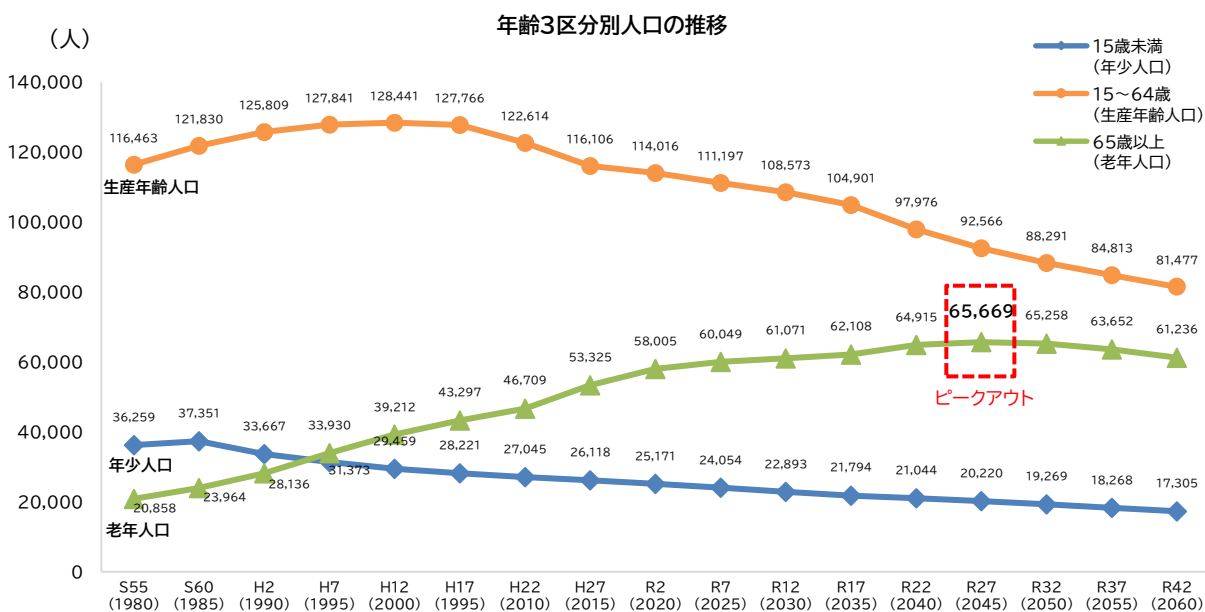
合計特殊出生率の仮定：最近の傾向を踏まえ、令和27(2045)年に1.51程度まで上昇すると仮定。

人口移動に関する仮定：平成22(2010)～27(2015)年に観察された人口移動傾向が、令和22(2040)～27(2045)年まで継続すると仮定。

②超高齢社会の進展

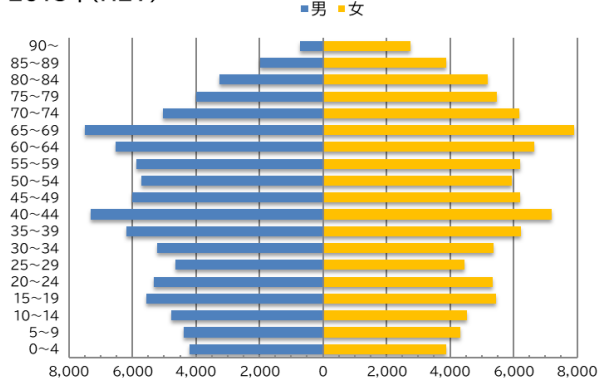
高齢者人口の総数は、全国的には令和22年(2040年)年頃がピークと予測される中、山口市は令和27年(2045年)頃をピークに減少に転じると予測されています。また、いわゆる「団塊の世代」の全てが75歳以上となるのは、令和7年(2025年)です。

なお、生産年齢人口(15歳~64歳)は、平成12年をピークに減少が続き、今後も減少が続くことが予測されています。

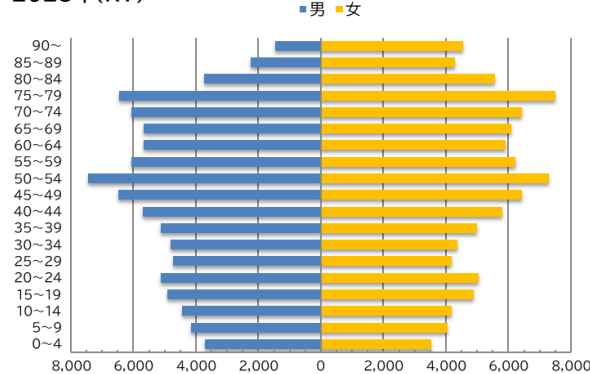


【人口ピラミッド(男女別・年代別)】

2015年(H27)



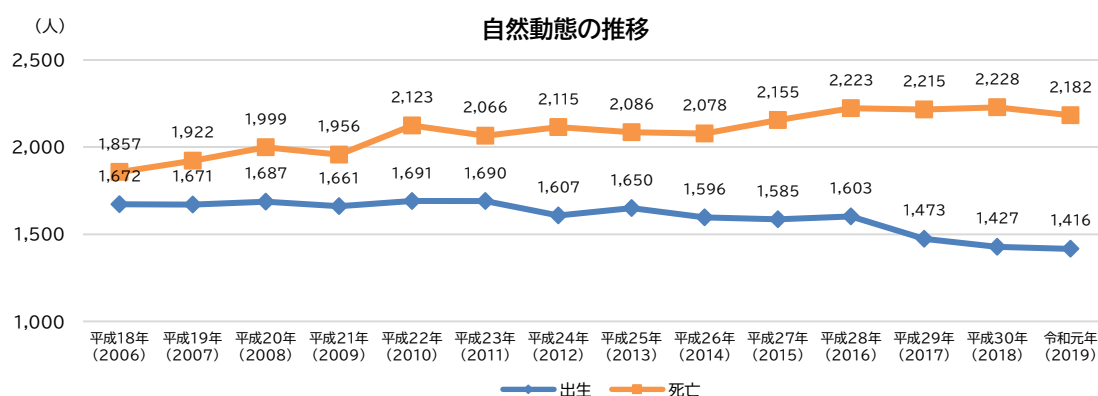
2025年(R7)



(出典)平成 27 年までは国勢調査、令和 2 年以降は社人研推計準拠

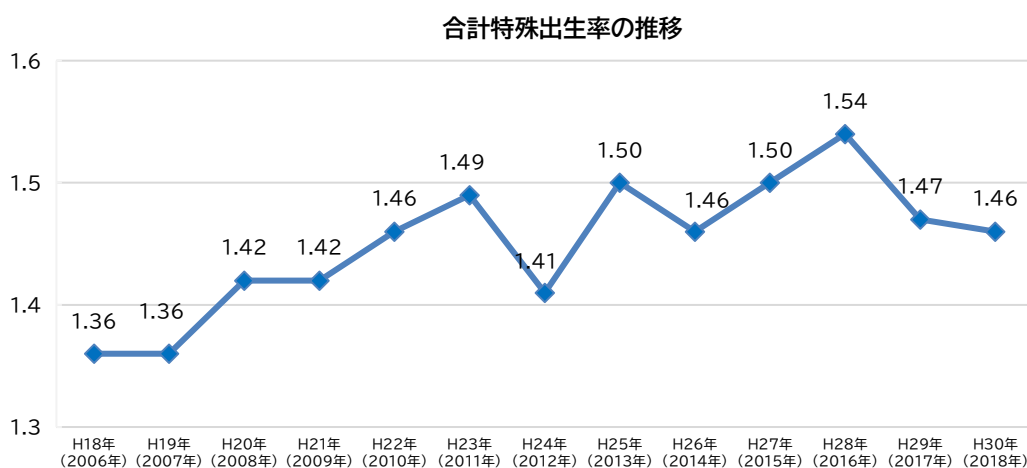
### ③自然動態の推移

出生数の低下、死亡数の増加により、人口の自然減が年々拡大している傾向です。合計特殊出生率については、平成28年までは上昇傾向であったが、近年は低下傾向です。



年次		平成18年(2006)	平成19年(2007)	平成20年(2008)	平成21年(2009)	平成22年(2010)	平成23年(2011)	平成24年(2012)	平成25年(2013)	平成26年(2014)	平成27年(2015)	平成28年(2016)	平成29年(2017)	平成30年(2018)	令和元年(2019)
自然動態	出生	1,672	1,671	1,687	1,661	1,691	1,690	1,607	1,650	1,596	1,585	1,603	1,473	1,427	1,416
	死亡	1,857	1,922	1,999	1,956	2,123	2,066	2,115	2,086	2,078	2,155	2,223	2,215	2,228	2,182
	自然増減	-185	-251	-312	-295	-432	-376	-508	-436	-482	-570	-620	-742	-801	-766

(出典)山口市住民基本台帳

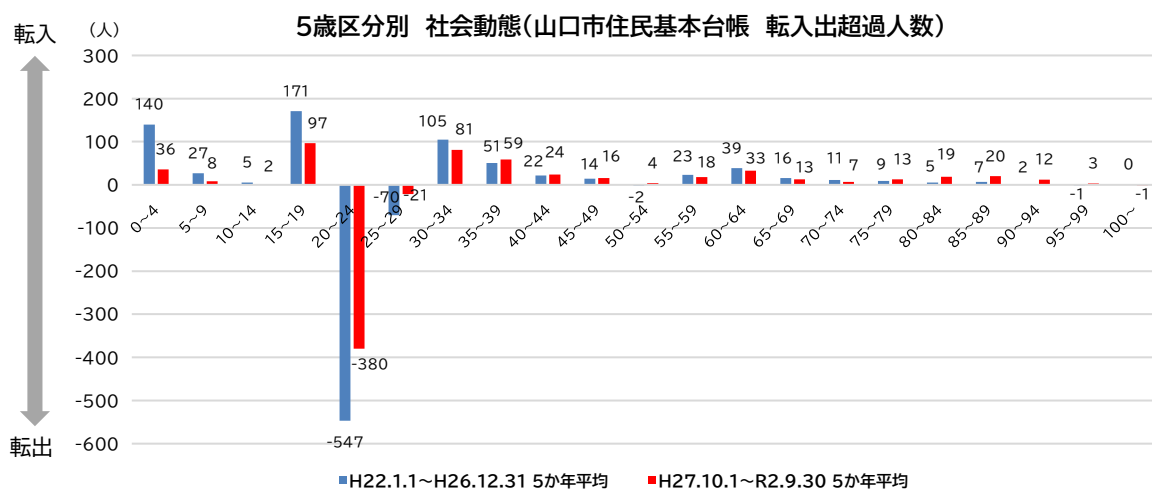


(資料)出生児数は人口動態調査(厚労省)、女性人口は山口市住民基本台帳

④年齢別社会動態

毎年、転入超過・転出超過の状況は異なりますが、平成22年1月1日から平成26年12月31日までの5年間の社会動態の平均値と、平成27年10月1日から令和2年9月30日までの5年間の社会動態の平均値をみると、30～49歳、19歳以下のいわゆるファミリー世代は転入超過であり、また、55歳以上のいわゆるリタイアメント世代も転入超過傾向です。

一方で、20～29歳は大幅な転出超過であり、転出先は、東京圏、福岡市、次いで広島市が多くを占めている状況です。



年齢	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	
H22.1.1~ H26.12.31 5年平均	男	64	15	7	48	-213	-50	54	22	9	4	-1
	女	76	12	-2	124	-334	-21	51	29	12	10	-1
	総計	140	27	5	171	-547	-70	105	51	22	14	-2
H27.10.1~ R2.9.30 5年平均	男	22	6	-2	44	-188	-28	43	34	10	6	6
	女	15	2	4	53	-192	6	38	25	14	10	-1
	総計	36	8	2	97	-380	-21	81	59	24	16	4

年齢	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85~89	90~94	95~99	100~
H22.1.1~ H26.12.31 5年平均	男	12	23	13	4	6	1	5	-1	0
	女	11	16	3	7	3	4	3	-1	0
	総計	23	39	16	11	9	5	7	2	-1
H27.10.1~ R2.9.30 5年平均	男	1	22	6	5	6	3	4	3	0
	女	17	11	6	2	6	16	16	9	2
	総計	18	33	13	7	13	19	20	12	3

平成27年10月から令和2年9月までの5年間の転出超過数(20~34歳を抜粋)

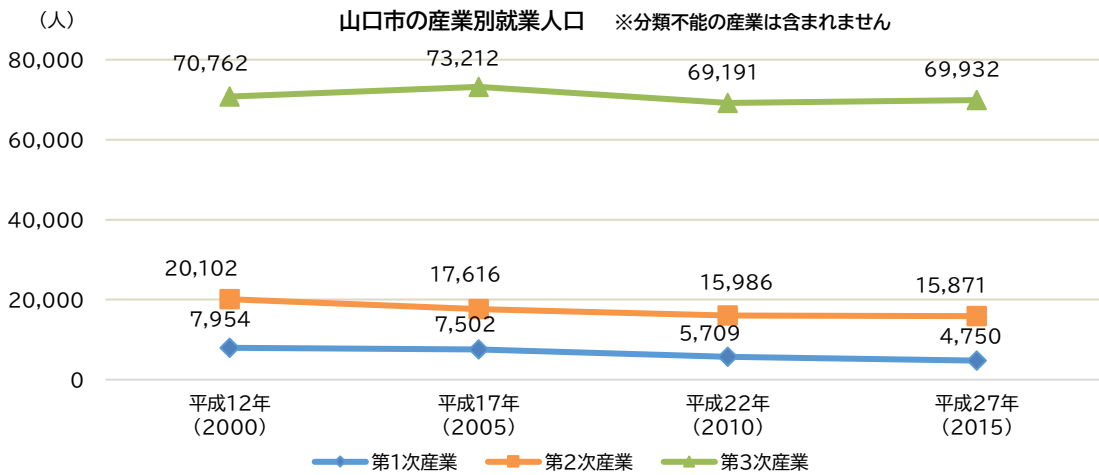
	総数	男	女	20~24歳		25~29歳		30~34歳	
				男	女	男	女	男	女
全体	46	-51	97	-772	-840	-167	-23	166	140
東京圏	-1081	-546	-535	-362	-330	-142	-99	1	-5
広島市	-180	-5	-175	28	-73	-9	-15	6	-20
福岡市	-538	-217	-321	-93	-182	-39	-19	-35	-9

(出典)山口市住民基本台帳

1 (2)産業構造

2 ①産業別就業人口等の推移

3 本市の産業別就業人口を見てみると、第1次産業、第2次産業は、減少傾向にあり  
 4 ます。また、全産業の約8割を占めている第3次産業の就業人口は、ほぼ横ばい  
 5 の状況となっています。

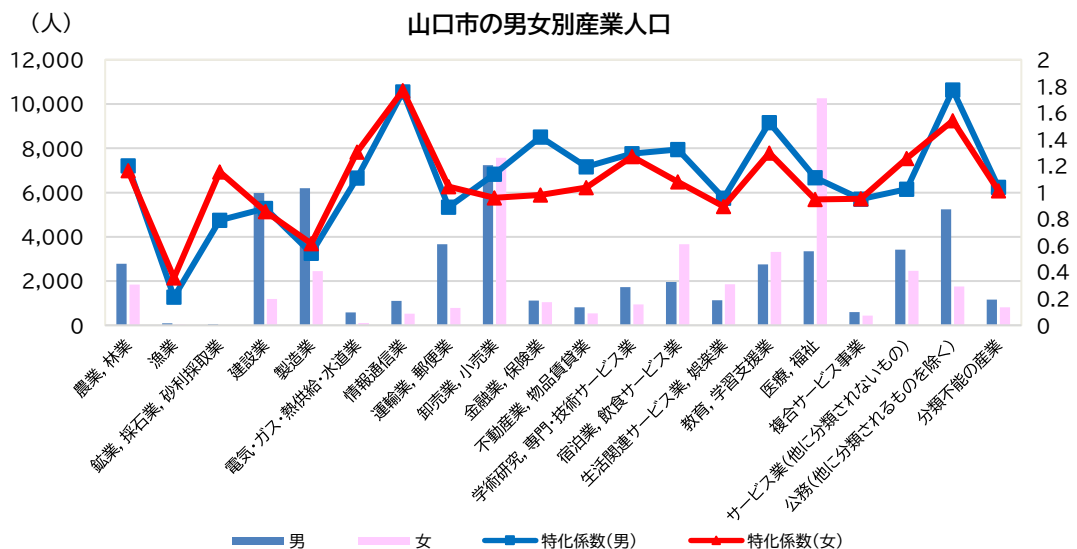


(出典)国勢調査

18 ②男女別産業人口と特化係数

19 男女別産業人口の状況を見てみると、男性は、「卸売業、小売業」の就業者数が  
 20 特に多くなっており、他には建設業、製造業、公務の就業者数が多い傾向です。女  
 21 性は、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」の就業者数  
 22 が多い傾向です。

23 また、業種別の就業者比率に対する特化係数(本市のX産業の就業者比率/山  
 24 口県のX産業の就業者比率)を見ると、「情報通信業」、「公務」、「教育、学習支援  
 25 業」が高い係数になっています。



③労働力人口、有効求人倍率等の推移

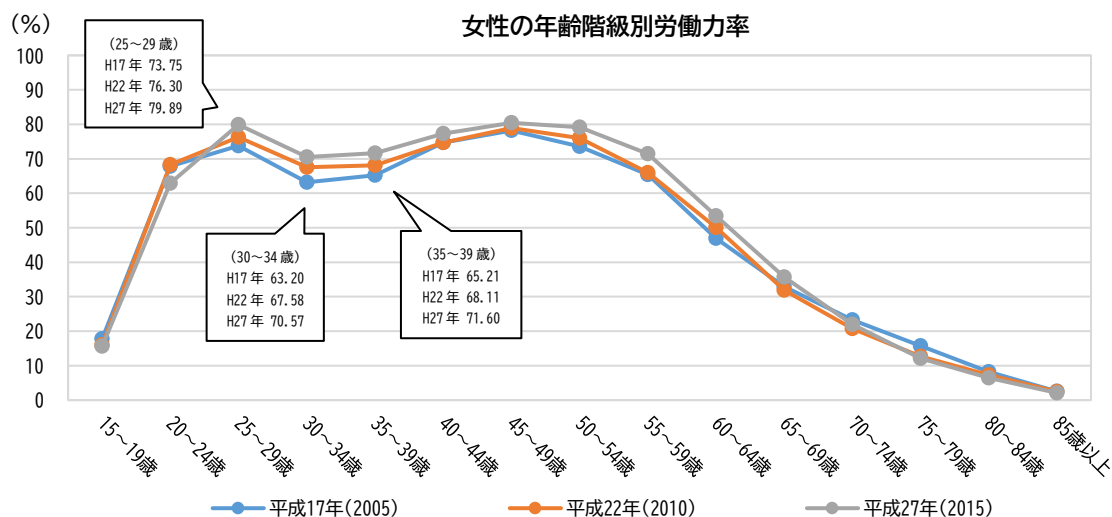
本市の労働力人口は減少傾向にあるものの、高齢者(65歳以上)の労働力人口は増加しています。また、女性の労働力率はM字カーブが解消傾向です。

さらに、有効求人倍率については、1.0を超えており、近年は上昇傾向です。

労働力人口・非労働力人口の推移 (単位：人)

	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)
労働力人口	103,261	98,216	95,749
就業者(総数)	98,892	93,111	92,526
就業者(女性)	43,417	41,433	41,604
就業者(高齢者)	11,172	10,307	12,493
完全失業者	4,369	5,105	3,223
非労働力人口	65,550	66,558	67,934

(出典)国勢調査



(出典)国勢調査

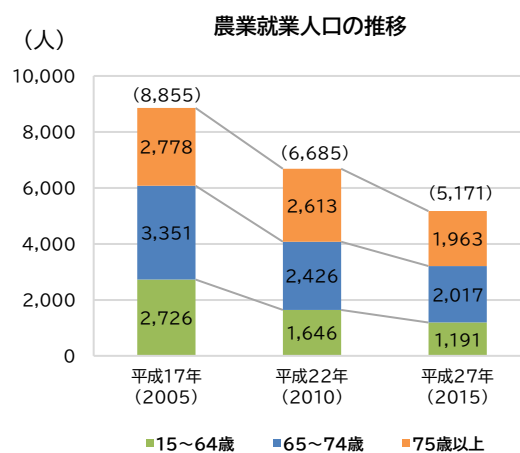
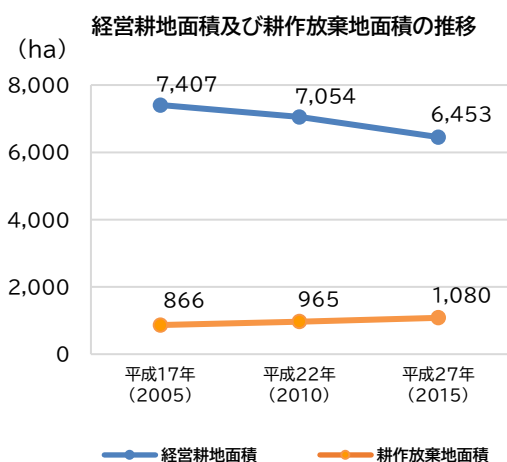
有効求人倍率の推移 (ハローワーク山口管内)

平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1.28	1.31	1.56	1.79	1.69

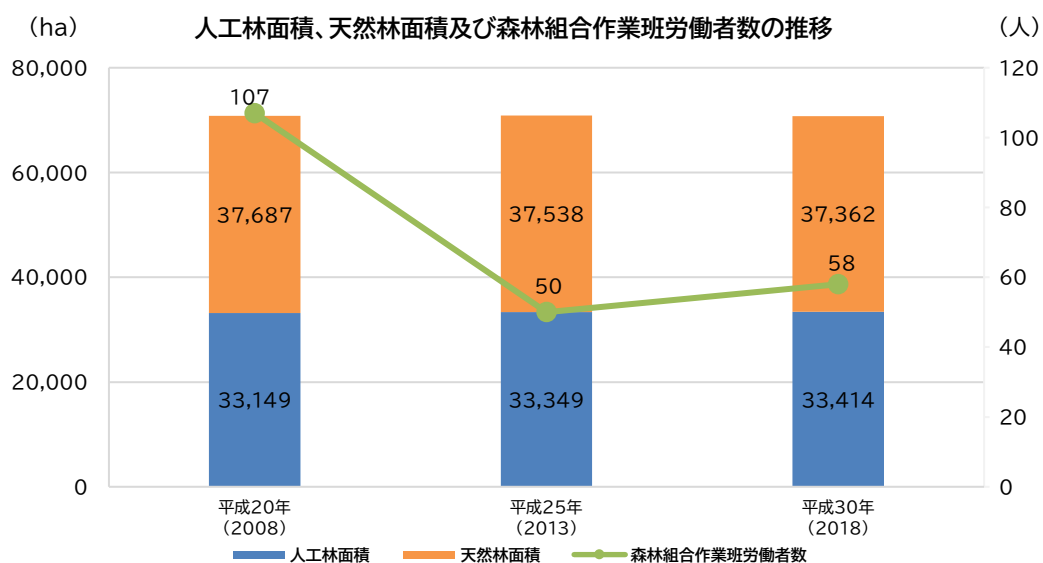
④農林業の状況

農業については、面積は経営耕地面積が減少しており、耕作放棄地面積は増加しています。また、農業従事者数は10年間で大幅に減少しており、高齢化率も高い状況です。

林業については、その担い手である森林組合作業班員数が平成20年に比べて、約半減している状況です。農林業においては、担い手の育成や生産性の向上等が課題となっています。



(出典)農林業センサス



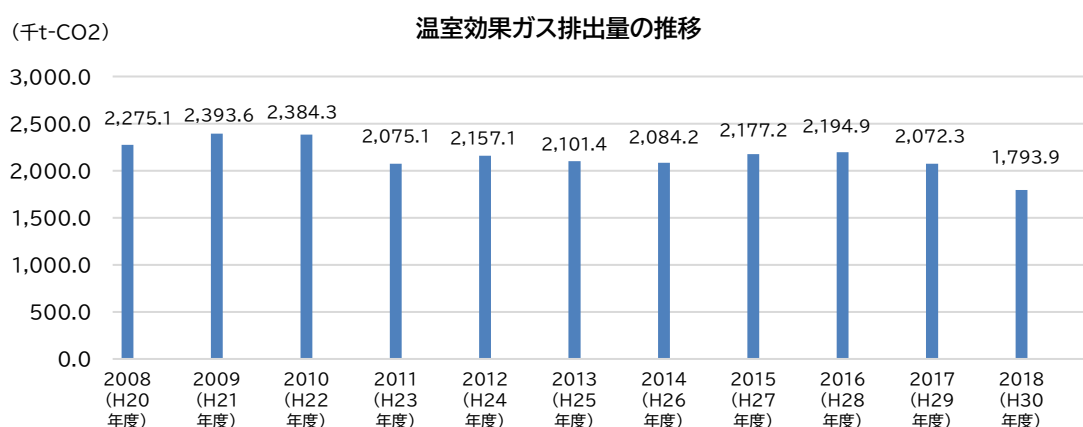
(出典)山口県森林・林業統計要覧



⑤本市の温室効果ガス排出量の推移

本市では、2016年12月に策定した地球温暖化対策実行計画(計画期間:2017~2020年度)に基づき、温室効果ガス排出量の削減等に取り組んできました。

2021年3月に新たな計画を策定し、市が該当する「業務その他部門」においては、エネルギー起源 CO2排出量を、2013年度比で2030年度までに約40%削減する目標を掲げ、引き続き、市の事務事業から発生する温室効果ガス排出量の削減を始め、環境に配慮した行動に率先して取り組むこととしています。



排出量 (千t-CO2)	2008 (平成20年度)	2009 (平成21年度)	2010 (平成22年度)	2011 (平成23年度)	2012 (平成24年度)	2013 (平成25年度)	2014 (平成26年度)	2015 (平成27年度)	2016 (平成28年度)	2017 (平成29年度)	2018 (平成30年度)
温室効果ガス排出量	2,275.1	2,393.6	2,384.3	2,075.1	2,157.1	2,101.4	2,084.2	2,177.2	2,194.9	2,072.3	1,793.9
二酸化炭素排出量	2,225.9	2,344.0	2,336.8	2,030.6	2,109.4	2,051.2	2,038.5	2,126.2	2,145.6	2,026.5	1,749.7
エネルギー起源CO2	2,205.0	2,322.5	2,320.9	2,015.0	2,085.8	2,035.3	2,017.9	2,100.2	2,121.5	2,004.3	1,730.9
産業部門	870.9	1,020.6	918.4	717.7	723.5	763.2	798.3	856.5	888.2	822.7	657.8
民生業務部門	513.1	515.7	567.9	518.1	538.2	462.9	461.4	485.4	487.1	444.1	328.5
民生家庭部門	401.6	373.3	441.7	395.0	448.2	423.4	384.6	385.2	383.9	370.3	379.1
運輸部門	419.4	412.9	392.9	384.2	375.9	385.8	373.6	373.1	362.3	367.2	365.5
非エネルギー起源CO2	20.9	21.5	15.9	15.6	23.6	15.9	20.6	26.0	24.1	22.3	18.9
廃棄物部門	20.9	21.5	15.9	15.6	23.6	15.9	20.6	26.0	24.1	22.3	18.9
メタン排出量	28.3	28.4	28.7	27.4	31.2	34.7	29.9	35.8	34.3	31.4	31.0
一酸化二窒素	14.0	14.9	13.1	11.7	11.0	10.6	10.7	11.0	11.8	11.1	9.9
代替フロン等3ガス排出量	6.9	6.3	5.7	5.4	5.5	4.9	5.1	4.2	3.2	3.3	3.2

1 (3)本市の都市政策及び都市構造

2 ①本市の都市政策

3 本市では、「広域県央中核都市づくり」と「個性と安心の21地域づくり」を都市政  
4 策の柱としています。

5 「広域県央中核都市づくり」では、県都としての役割を果たす中で、高次の都市  
6 機能を集積し、サービス業の振興等を図り、市内や山口県央連携都市圏域等に対  
7 して高次の都市機能を提供することで、本市のあらゆる地域に安心して住み続け  
8 られるまちづくりを進め、広域的な経済活力や交流を創出します。

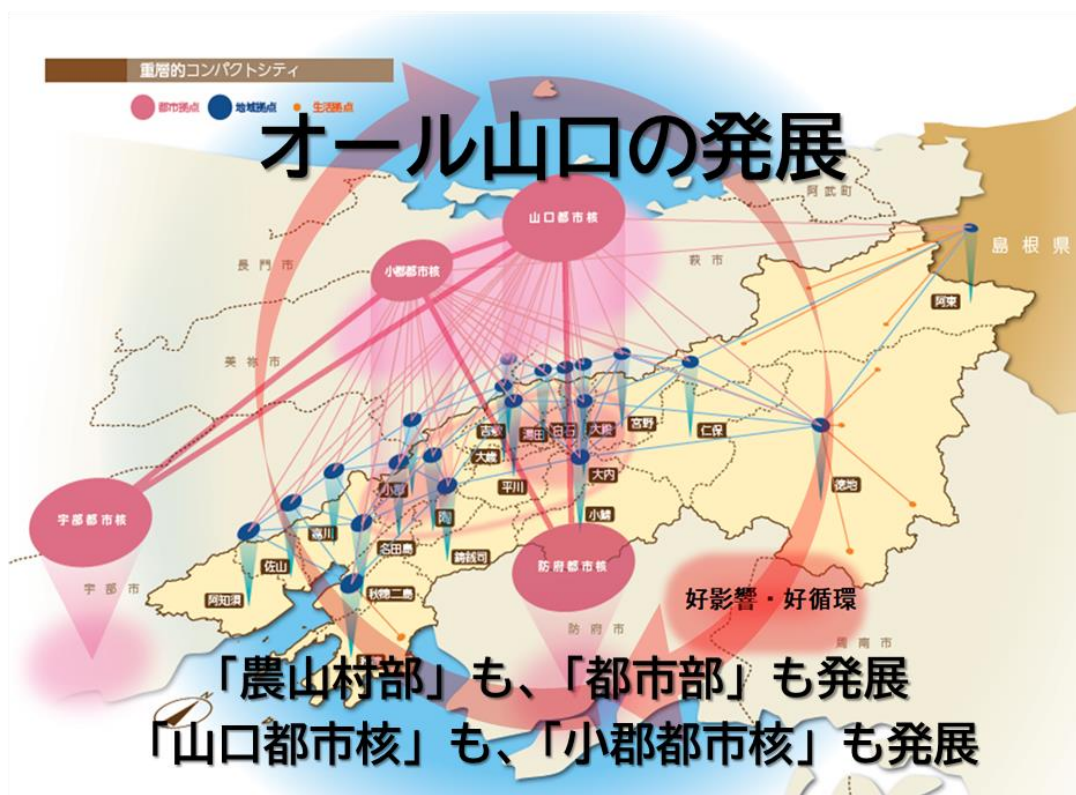
9 「個性と安心の21地域づくり」では、地域資源を最大限に活用し、市内の21地域  
10 の特長や個性を際立たせ、効果的なネットワークを形成すると同時に、一定の生活  
11 関連機能が維持・集約されるように、一定程度の集約を通じた拠点形成とネットワ  
12 ーク化により、暮らしやすい、安心の定住環境を確保する街づくりを進めています。

13  
14 ②目指すべき都市構造等

15 限られた資源の集中的で効率的な利活用を通じて、地域の個性を生かしたまち  
16 づくりの展開や課題への対応等を進めていくために、中心的な都市拠点や地域拠  
17 点等において、それぞれの個性や特長に応じた諸機能が集積・集約される「まと  
18 まり」と、こうした拠点間において、それぞれの役割分担のもとで連携・補完を図るネ  
19 ットワークが構築される「つながり」を形成する「重層的コンパクトシティ」を目指  
20 すべき都市構造としています。

21 重層的コンパクトシティにおける「まとまり」と「つながり」の形成により、本市のあ  
22 らゆる地域において、日常的な生活に必要な諸機能から高次の都市機能までが将  
23 来にわたって享受でき、同時に、多様な個性を有する各地域が主体的に連携し、多  
24 様な「人・モノ・資金・情報」が活発に交流することで、更なる価値創造や経済循環  
25 を図る「好影響・好循環」の対流型のまちづくりを進め、本市全体の発展を目指し  
26 ています。

1 ■「重層的コンパクトシティ～好影響・好循環のまち～」のイメージ図



20 【都市拠点】

21 山口都市核と小郡都市核の2つの都市核を中心とした都市拠点については、人口  
22 減少時代にあっても、県央部等における圏域全体の経済成長のけん引、生活関連機  
23 能サービスを向上することが可能となる高次の都市機能の集積・強化を図っていきま  
24 す。

25

26 【地域拠点】

27 地域交流センターを中心に、生活関連機能が集積する地域拠点では、市内21地  
28 域ごとの中心的な役割を担い、地域の特性と役割に応じて、一定の都市機能の維  
29 持・集積や、周辺的生活拠点を支える機能の集積を図っていきます。

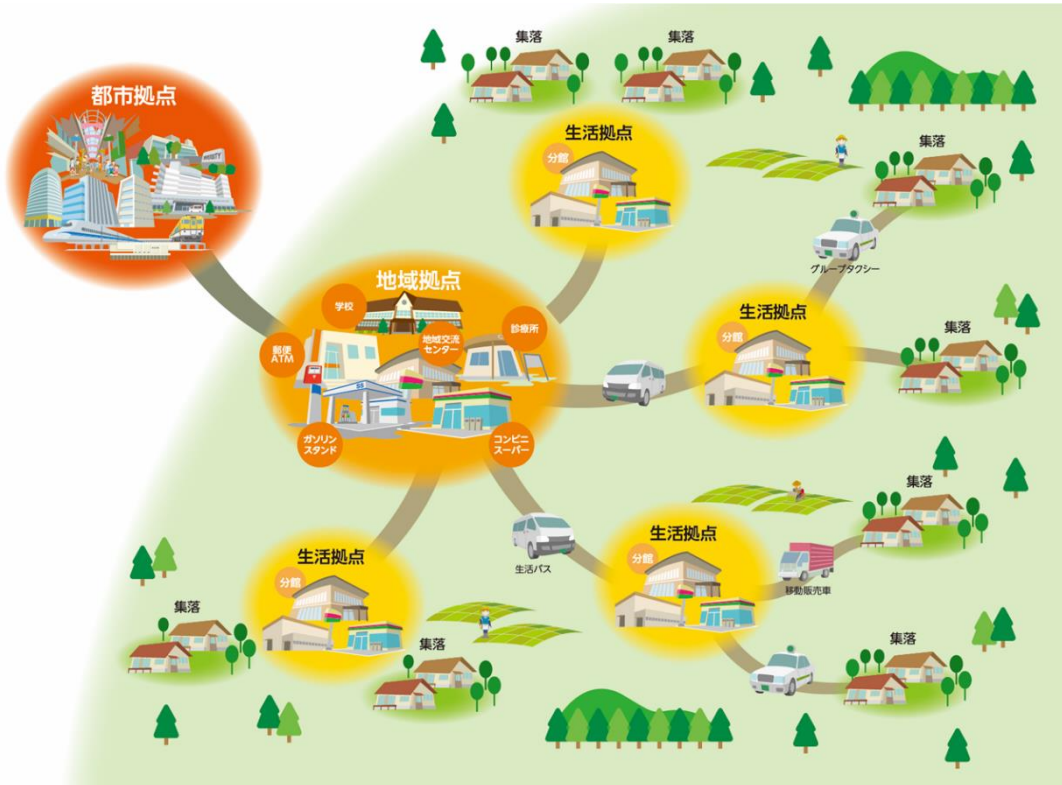
30

31 【生活拠点】

32 地域交流センター分館等を中心に、一定の生活関連機能が維持・集積されている  
33 生活拠点では、集落内外からのネットワークのもとで、日常生活に必要な機能を複合  
34 的に組み合わせ、小規模分散型の居住地域の暮らしを守る役割を担っていきます。

1 ③拠点構築とネットワーク化

2 市内21のあらゆる地域に住み続けることができるように、高次の都市機能や生  
3 活関連機能を維持・集積するための拠点形成と、それらをつなぐネットワーク形成  
4 を進めています。  
5  
6



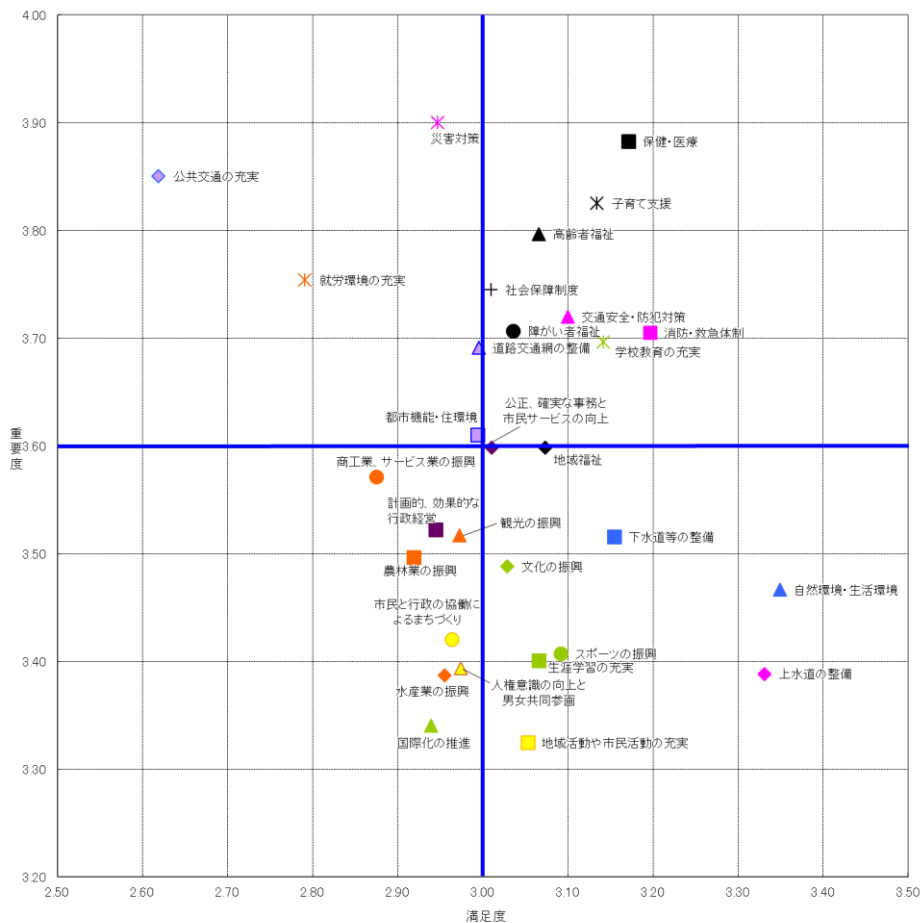
1 (4)本市における分野別の現状と課題の整理

2 総合計画に掲げる5つの政策グループを基本として、まちづくりアンケートによる  
 3 市民ニーズにおいて重要度が高い、交通、防災、子育て・教育、医療・介護分野を始め、  
 4 観光・文化・スポーツ、産業、地域づくり、行政、そして、スマートシティの取組を進め  
 5 る上での基盤となるDX社会基盤の9つの分野を、スマートシティの推進に向けた  
 6 基本的な分野とし、スマートシティ推進協議会の各委員からの御意見、関係者等のヒ  
 7 アリングなどを踏まえ、9つの分野ごとの現状と課題について、以下のとおり整理しま  
 8 す。

9  
 10 【参考：山口市まちづくりアンケート集計結果(令和3年4月公表)】

11 市民の満足度の高いまちづくり分野は、「自然環境・生活環境」、「上水道の整備」、「消防・救  
 12 急体制」の順となっており、満足度の低い分野は「公共交通の充実」が平均値の3.03点を大  
 13 幅に下回る2.62点となっています。

14 また、市民にとって重要度の高い(力を入れてほしい)分野は、「災害対策」の3.90点、「保  
 15 健・医療」の3.88点、「公共交通の充実」の3.85点、の順となっています。



19ページから32ページの現状、課題の各種データについては、最終案に向けて成案化及び最新データを挿入する予定。

①交通(移動)

【現 状】

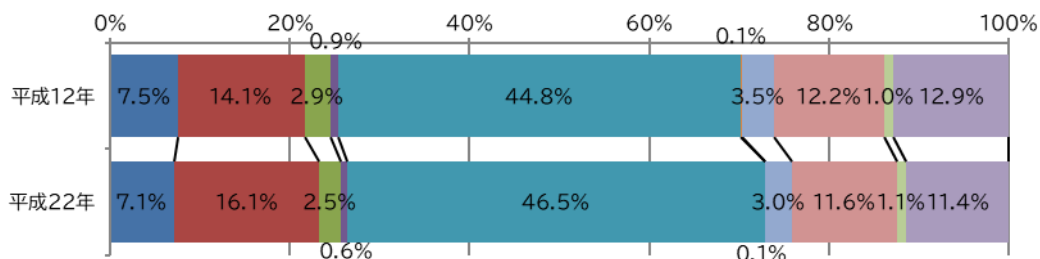
- ・ マイカー(自家用車)の利用者が多い
- ・ 地域の移動手段を確保するため、コミュニティタクシーの導入が進んでいる
- ・ 公共交通においては、バスロケーションシステムや、バスの交通系 IC カードの導入が進んでいる
- ・ シェアサイクルの実証事業に取り組んでいる
- ・ 中山間地域の徳地・阿東地域では生活バスを運行している
- ・ 総合時刻表や山口市公共交通マップなどを冊子やWebページで情報提供している
- ・ MaaS(Mobility as a Service)への取組を進めている
- ・ ビジネス、観光客に対して、乗合タクシーの実証事業が行われている
- ・ 公共交通の運転手の高齢化が進展し、また、担い手が不足している

【利用交通手段別15歳以上自宅外就業者・通学者数及び割合(山口市)】

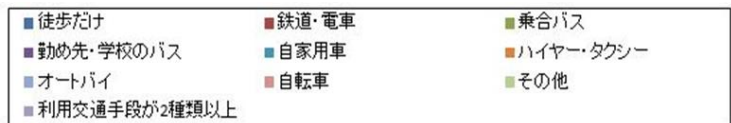
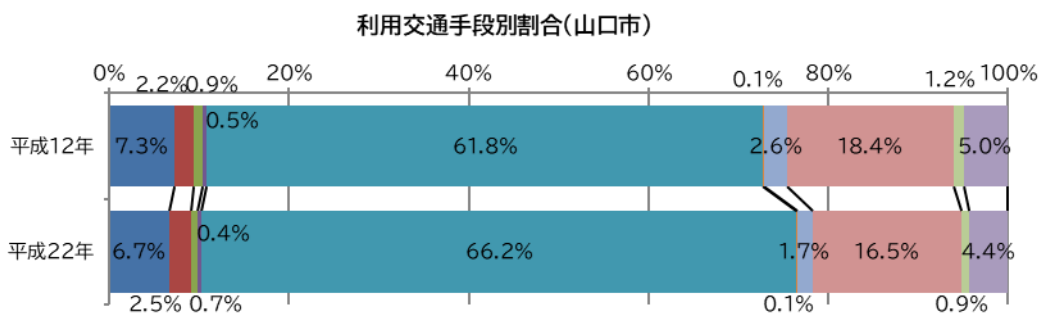
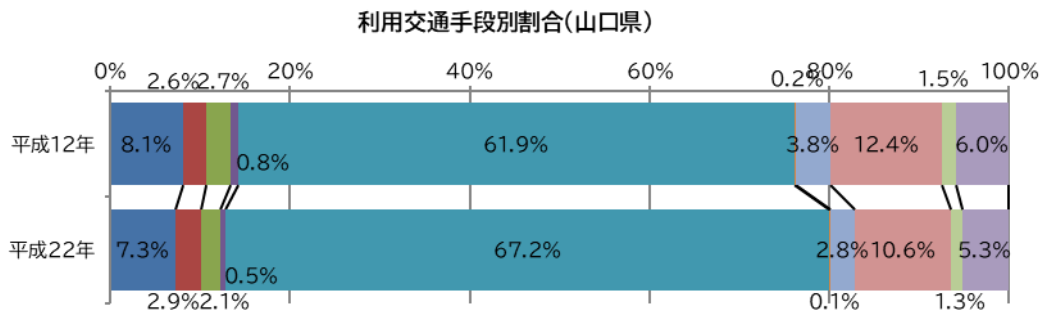
本市の平成22年の従業地または通学地へ通勤・通学するための利用交通手段別割合をみると、自家用車(マイカー)は全体の66.2%で、全国の46.5%を大幅に上回っており、マイカーへの依存度が高い状況です。

利用交通手段	実数(人)		割合		差
	平成12年	平成22年	平成12年	平成22年	H12-H22
徒歩だけ	7,150	6,271	7.3%	6.7%	▲ 0.6
鉄道・電車	2,157	2,326	2.2%	2.5%	0.3
乗合バス	926	656	0.9%	0.7%	▲ 0.2
勤め先・学校のバス	451	373	0.5%	0.4%	▲ 0.1
自家用車	60,678	62,014	61.8%	66.2%	4.4
ハイヤー・タクシー	129	58	0.1%	0.1%	▲ 0.1
オートバイ	2,580	1,630	2.6%	1.7%	▲ 0.9
自転車	18,069	15,443	18.4%	16.5%	▲ 1.9
その他	1,134	840	1.2%	0.9%	▲ 0.3
利用交通手段が2種類以上	4,866	4,078	5.0%	4.4%	▲ 0.6

利用交通手段別割合(全国)



1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31  
32  
33  
34  
35



#### 【課題】

- ・ 自家用車中心による市街地における慢性的な交通渋滞
- ・ 高齢者の移動手段の確保が必要であるが、運転士不足のなか、路線の新設は困難
- ・ 地域住民や観光客などラストワンマイルの移動手段の確保
- ・ 近距離の安価でスムーズな移動手段の確保
- ・ 基幹交通と地域交通のスムーズな連携(二次交通の充実)
- ・ デジタル化によるトータルサービスの提供の実現(総合時刻表のデジタル化、乗降者等のデータ収集、データの横連携等)の一方で、移動困難者である高齢者のデジタル活用に制約がある
- ・ 鉄道の交通系 IC カードの導入が未定
- ・ 新山口～山口都市核の一体化

1 ②防災・防犯

2 【現 状】

- 3 ・ 東日本大震災を始めとした地震・津波、台風やゲリラ豪雨等の災害はいつ発  
4 生するか予測が難しく、本市においても、近年、豪雨災害などの大きな被害  
5 が発生している
- 6 ・ 集中豪雨に対応するための施設整備や河川改修整備など、災害に強い都市  
7 基盤の整備に取り組んでいる
- 8 ・ 総合支所、地域交流センターにおける防災機能の強化に取り組んでいる
- 9 ・ デジタル防災行政無線等の整備を進めている

10  
11  
12  
13 防犯灯の設置状況が分かる図やグラフ等を挿入予定  
14  
15  
16  
17

18 【課 題】

- 19 ・ 地震・津波、台風やゲリラ豪雨等の激甚化する災害への対応
- 20 ・ 避難行動要支援者への避難支援や安否確認の効率化
- 21 ・ 災害情報等の見える化やデジタル化
- 22 ・ 観光客等の市外在住者への災害情報の伝達手段
- 23 ・ 総合支所や地域交流センター、小中学校等の公共施設におけるレジリエンス  
24 機能の強化
- 25 ・ 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進
- 26  
27  
28  
29



1 ③子育て・教育

2 【現 状】

- 3 ・ 山口市子育て応援サイトを開設し、子育て情報等の発信に取り組んでいる  
4 ・ 結婚・出産・子育てへの切れ目のない支援に取り組んでいる  
5 ・ 保育所や放課後児童クラブにおける待機児童解消に向けた取組を進めてい  
6 る  
7 ・ 山口情報芸術センターや大学等との連携による人材育成に取り組んでいる  
8 ・ 市立小中学校において ICT 教育を推進している  
9 ・ 市立小中学校の児童生徒1人に1台のパソコンを配備している  
10 ・ 地域交流センター等において生涯学習や社会教育の講座などを実施してい  
11 る

12  
13  
14  
15 【保育所待機児童数・放課後児童クラブ待機児童数】

16

	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月	平成30年4月	平成31年4月	令和2年4月	令和3年4月
17 保育所待機児童数	68人	65人	92人	36人	15人	5人	14人
18 放課後児童クラブ待機児童数	107人	149人	250人	174人	138人	124人	147人

19  
20

21 【課 題】

- 22 ・ 保育園の申込みや児童手当の申込みなど各種手続の簡素化・オンライン化  
23 への移行  
24 ・ スマホ1つで、子育て情報の入手や相談等ができる仕組の構築  
25 ・ 子育て世帯における各種手続等の負担軽減及び、保育園関係者等の業務負  
26 担の軽減  
27 ・ 家庭と仕事の両立に向けたワークライフバランスの推進  
28 ・ 保護者と学校等との連絡手段のデジタル化への移行  
29 ・ 授業における ICT の活用方策の検討  
30 ・ デジタル化を支える人材の育成  
31 ・ 高齢者を始めあらゆる世代の市民が何歳になっても学び直しができるリカレ  
32 ント教育の充実
- 33  
34  
35  
36

1 ④医療・介護

2 【現 状】

- 3 ・ 地域資源を活用した健康づくりに取り組んでいる
- 4 ・ 2018年4月から、スマホなどの通信機器を用いたオンライン診療を可能とし
- 5 ている
- 6 ・ 県央デルタネットの運用を開始している
- 7 ・ 介護ニーズの高い85歳以上の人口増加に伴い、要介護(要支援)認定者、
- 8 認定率の増加・上昇が見込まれる
- 9 ・ 介護人材の不足により、現場の負担が増加している
- 10 ・ 在宅医療、介護連携推進事業として山口・吉南地区地域ケア連絡会議のウ
- 11 ェブサイトを立ち上げ、在宅医療や介護の情報発信を行っている(現在は主
- 12 に医療・介護専門職向け)

- 13
- 14
- 15
- 16 ・病院や介護施設等の数が分かる図やグラフ等を挿入予定
- 17 ・要介護(要支援)認定者数などが分かる図やグラフ等を挿入予定
- 18

19

20

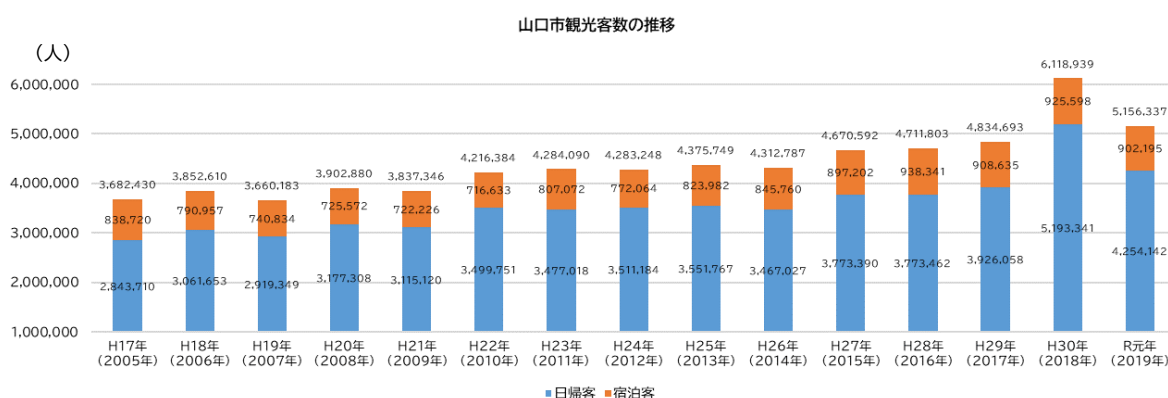
21 【課 題】

- 22 ・ 中山間地域における医療・介護サービス提供基盤の不足
- 23 ・ 中山間地域における医療機関への通院負担(移動手手段の確保)
- 24 ・ 一人暮らしの高齢者等の健康状態の把握
- 25 ・ 介護人材の確保、育成、人材定着に向けた取組
- 26 ・ バラバラに管理されている、お薬手帳や健康手帳、介護予防手帳等の一元化
- 27 ・ 市と包括支援センターや介護施設等とのデータ連携
- 28 ・ 医療情報等の活用やデータ化に向けた市民理解(患者理解)
- 29
- 30
- 31
- 32

## ⑤観光・文化・スポーツ

### 【現 状】

- ・ 新たな移動サービスの提供に向け、新山口駅と山口市街地をつなぐ、MaaSアプリ「ぶらやま」の実証事業を進めている
- ・ 民間事業者が、山口宇部空港と山口市内との間を直行するスマート空港タクシーのサービスを導入している
- ・ XR等を活用した新しい観光コンテンツの提供に取り組んでいる
- ・ 観光地づくりと地域づくりが一体となった「観光地域づくり」を進めている
- ・ レノファ山口FCと連携した地域活性化等の取組を進めている
- ・ 山口情報芸術センターにおいて、メディアリテラシーに関する教育普及事業や地域の課題研究に取り組んでいる



### 【課 題】

- ・ 観光客、市民の双方にとって個性ある魅力的な観光地域づくりの実現
- ・ 湯田温泉を始めとする観光資源の認知度向上
- ・ 近隣市町との連携による広域観光の促進
- ・ 一人ひとりのニーズに合った「One to One マーケティング」の視点の導入
- ・ プロスポーツチームの伝える力や繋ぐ力を活用した地方創生や地域の新たな価値創出等につながる取組の検討

1 ⑥環境・エネルギー

2 【現 状】

- 3 ・ 山口市地球温暖化対策実行計画に基づき温室効果ガスの削減に向けた取  
4 組を進めている
- 5 ・ 再生可能エネルギー等の導入促進を図っている
- 6 ・ 気候変動に関する情報やその気候に適したライフスタイル等についての情報  
7 収集・発信に取り組んでいる
- 8 ・ 防災に関する知識等の取得に向け、市民を対象に防災講座を開催している
- 9
- 10
- 11

12 【課 題】

- 13 ・ 公共施設への再生可能エネルギー等の更なる導入促進
- 14 ・ 市民向けの防災講座や出前講座等のデジタル化
- 15 ・ 脱炭素社会の実現に向けた取組の推進
- 16
- 17
- 18
- 19
- 20
- 21

1 ⑦産業

2 ア 商工業・サービス業

3 【現 状】

- 4 ・ デジタル化の進展に伴い、リモートワークやテレワーク、ワーケーションなど場  
5 所にとらわれない多様な働き方が進んでいる  
6 ・ 企業内において DX の実現に向けた取組を進めている  
7 ・ 産業交流拠点施設における新たなビジネス交流の創出や人材育成に取り組  
8 んでいる  
9 ・ 店舗等においてキャッシュレス決済の導入が進んでいる

10  
11  
12  
13  
14 【課 題】

- 15 ・ 企業のデジタル化を支えるIT人材等が不足  
16 ・ 企業内におけるIT人材育成やデータサイエンティストの育成  
17 ・ データ等を活用した新たなビジネスモデルの構築  
18 ・ 消費者と事業者(店舗)の双方の利便性の向上等を図る取組の検討  
19 ・ 市内企業のDXの実現に向けた更なる取組促進  
20 ・ デジタル人材やデータサイエンティストの育成  
21  
22  
23

1       イ 農業

2       【現 状】

- 3       ・ 農業従事者の減少や高齢化等が進行している
- 4       ・ 農林水産業の新規就業者への支援を行っている
- 5       ・ 農業情報の発信を回覧板で行っている
- 6       ・ 農作物の注文伝票や出荷伝票等を紙媒体で行っている
- 7       ・ 有害鳥獣による農産物等への被害が深刻化している

8

9

10

11

12       【課 題】

- 13       ・ 農業従事者の高齢化や担い手不足
- 14       ・ 耕作放棄地の増加
- 15       ・ 生産の省力化や効率化、安全性の確保
- 16       ・ スマート農業の導入コストが高い
- 17       ・ 新規就業者定着、拡大に向けた支援体制の強化
- 18       ・ 農業に関する情報の強化、デジタル化の推進
- 19       ・ 農産物の販売価格が安く農業所得が低い

20

21

22

23

⑧地域づくり

【現 状】

- ・ 市内21地域それぞれの特性に応じた住民主体の地域づくりに取り組んでいる
- ・ 人口を維持している地域や微減に留まる地域と、急激に減少する地域の二極化が進んでいる
- ・ 回覧板や災害時の連絡網など、自治会の連絡手段等は基本的にアナログで、デジタル化が進んでいない

市内21地域の将来人口の試算における人口推移

地区	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)	R32 (2050)	R37 (2055)	R42 (2060)
大 殿	7,566	7,666	7,701	7,675	7,564	7,391	7,236	7,103	6,965	6,803
白 石	10,390	10,873	11,198	11,392	11,533	11,642	11,775	11,858	11,850	11,756
湯 田	12,981	13,163	13,243	13,190	13,006	12,691	12,333	11,921	11,448	10,890
仁 保	3,256	2,961	2,666	2,369	2,086	1,802	1,546	1,330	1,142	964
小 鱈	4,706	4,499	4,279	4,009	3,704	3,346	3,003	2,702	2,428	2,173
大 内	22,878	23,356	23,567	23,561	23,331	22,831	22,211	21,477	20,583	19,573
宮 野	15,136	14,441	13,700	12,859	11,916	10,863	9,756	8,701	7,677	6,661
吉 敷	14,823	15,158	15,331	15,407	15,376	15,241	15,064	14,778	14,364	13,883
平 川	20,402	20,619	20,470	20,754	21,158	21,552	21,432	21,269	21,047	20,674
大 歳	13,481	13,990	14,444	14,797	15,014	15,120	15,155	15,107	14,984	14,781
陶	2,584	2,402	2,256	2,103	1,941	1,760	1,588	1,428	1,275	1,123
鑄 銭 司	3,064	2,799	2,532	2,292	2,061	1,827	1,610	1,422	1,275	1,153
名 田 島	1,290	1,238	1,167	1,071	963	848	744	654	575	503
秋 穂 二 島	2,333	2,201	2,043	1,863	1,665	1,458	1,261	1,078	914	771
嘉 川	6,533	6,358	6,128	5,844	5,518	5,125	4,747	4,414	4,090	3,780
佐 山	2,704	2,660	2,571	2,462	2,336	2,196	2,059	1,926	1,794	1,661
小 郡	25,502	26,505	27,343	27,932	28,339	28,551	28,649	28,583	28,345	27,924
秋 穂	6,680	6,330	5,916	5,456	4,956	4,444	3,968	3,548	3,161	2,782
阿 知 須	9,426	9,576	9,660	9,705	9,758	9,813	9,911	9,963	9,958	9,883
徳 地	5,915	5,267	4,625	3,997	3,402	2,837	2,330	1,908	1,561	1,275
阿 東	5,772	5,130	4,460	3,800	3,177	2,597	2,075	1,647	1,297	1,004
総 数	197,422	197,192	195,300	192,537	188,803	183,934	178,454	172,818	166,733	160,018

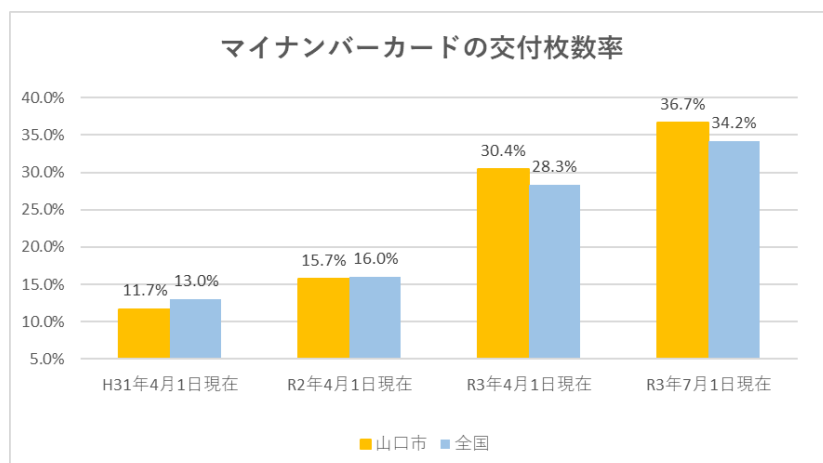
【課 題】

- ・ 急激に人口が減少する農山村等の地域における、移動手段や買い物機能などの日常生活を支えるサービスの確保
- ・ 都市部を中心としたコミュニティの希薄化
- ・ 農山村地域における人口減少に伴う集落機能の弱体化
- ・ 地域づくり協議会や自治会等の地域団体の担い手の不足
- ・ 地域の特長や課題にあった形でのデジタル化
- ・ 地域づくりに資する事業等の実施に向けた自主財源の確保

1 ⑨行政

2 【現 状】

- 3 ・ 行政手続や公共施設予約の一部をオンライン化している
- 4 ・ マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付サービスや申請書の自動作成に取り組んでいる
- 5
- 6 ・ 山口市公式 LINE アカウントを開設し、市政情報等の発信を行っている
- 7 ・ 異動受付支援システムを導入し、窓口業務のタブレット手続化や届出書のオンラインでの事前作成を推進している
- 8
- 9 ・ 市民課等において、スマホやパソコンで窓口の混雑状況(受付状況)を把握できるサービスを導入している
- 10
- 11 ・ 「山口市DX推進本部」を設置し、デジタル・ガバメントの構築に向けた取組を推進している
- 12
- 13 ・ 行政窓口においてキャッシュレス決済を導入し、市民の利便性の向上や行政側の事務負担軽減を推進している
- 14
- 15
- 16



27

28

29

30

31

32

33

34

<b>【行政手続等のオンライン利用率(令和元年度)】</b>	<b>58.5%</b>
(国が定める「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」において、オンライン化利用促進対象手続に選定されている52手続のうち、オンライン化を実施している16手続の利用率)	

35

36

37

38

39

40

41

42

43

44

45

46

47

48

49

50

51

52

53

54

55

56

57

58

59

60

61

62

63

64

65

66

67

68

69

70

71

72

73

74

75

76

77

78

79

80

81

82

83

84

85

86

87

88

89

90

91

92

93

94

95

96

97

98

99

100

【課 題】

- 39 ・ 申請や届出書類等のデジタル化への移行
- 40 ・ 市民、職員双方の負担の軽減
- 41 ・ 地域交流センターや学校開放施設等の予約や鍵の受渡し、支払いの簡素化
- 42 ・ 窓口に行かなくてもいい市役所の実現
- 43
- 44
- 45
- 46
- 47
- 48
- 49
- 50
- 51
- 52
- 53
- 54
- 55
- 56
- 57
- 58
- 59
- 60
- 61
- 62
- 63
- 64
- 65
- 66
- 67
- 68
- 69
- 70
- 71
- 72
- 73
- 74
- 75
- 76
- 77
- 78
- 79
- 80
- 81
- 82
- 83
- 84
- 85
- 86
- 87
- 88
- 89
- 90
- 91
- 92
- 93
- 94
- 95
- 96
- 97
- 98
- 99
- 100



1 【参考：本市の財政状況と公共施設の維持管理】

2 ア 本市の財政の見通し

- 3 ・ 生産年齢人口の減少など、人口減少社会がもたらす人口構造の変化は、市の  
4 財政にも大きな影響を及ぼすことが予測されています。
- 5 ・ 経済規模の縮小とそれに伴う景気低迷、社会保障費など扶助費の増大に伴い、  
6 多くの税目で安定的な地方税収を確保することを始め、歳出の抑制や投資的  
7 経費や経済対策等の一定の財政出動を確保することが難しくなっています。  
8
- 9 ・ 今後、様々な行財政改革に取り組み、持続可能な財政基盤を確立することが  
10 求められています。

11  
12 普通会計 財政見通し

13 ◇歳入 (単位：百万円)

	R1当初予算 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)
地方税	26,895	27,152	26,475	26,595	26,638	26,531	26,551	26,630	26,447
地方交付税	15,226	15,267	15,896	15,865	15,936	16,229	16,298	16,392	16,575
うち普通交付税	13,560	13,560	14,189	14,158	14,229	14,522	14,591	14,685	14,868
国庫支出金	13,589	12,492	11,939	12,180	12,236	11,829	11,758	11,765	11,815
県支出金	6,573	6,579	6,383	6,430	6,456	6,369	6,364	6,379	6,404
地方債	12,394	16,078	11,498	12,840	11,881	9,873	7,793	7,890	7,553
うち臨時財政対策債	2,320	2,250	2,421	2,434	2,437	2,441	2,417	2,420	2,409
その他	15,555	16,356	10,205	10,011	9,912	9,943	9,944	9,945	9,946
歳入合計	90,232	93,924	82,396	83,921	83,059	80,774	78,708	79,001	78,740

20 ◇歳出

	R1当初予算 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)
人件費	14,590	15,450	15,480	15,736	15,355	15,496	15,471	15,566	15,645
うち退職手当	1,216	1,166	1,183	1,561	1,102	1,249	1,273	1,262	1,383
扶助費	18,655	19,254	19,350	19,447	19,544	19,642	19,740	19,839	19,938
公債費	9,946	9,900	10,029	10,016	10,127	10,646	10,822	10,947	11,124
繰出金	7,690	7,519	7,534	7,550	7,564	7,580	7,594	7,610	7,625
普通建設事業費	17,629	20,749	13,075	14,872	13,646	10,610	7,855	7,933	7,514
その他	21,722	21,052	19,430	18,561	18,558	18,557	18,557	18,557	18,557
歳出合計	90,232	93,924	84,898	86,182	84,794	82,531	80,039	80,452	80,403

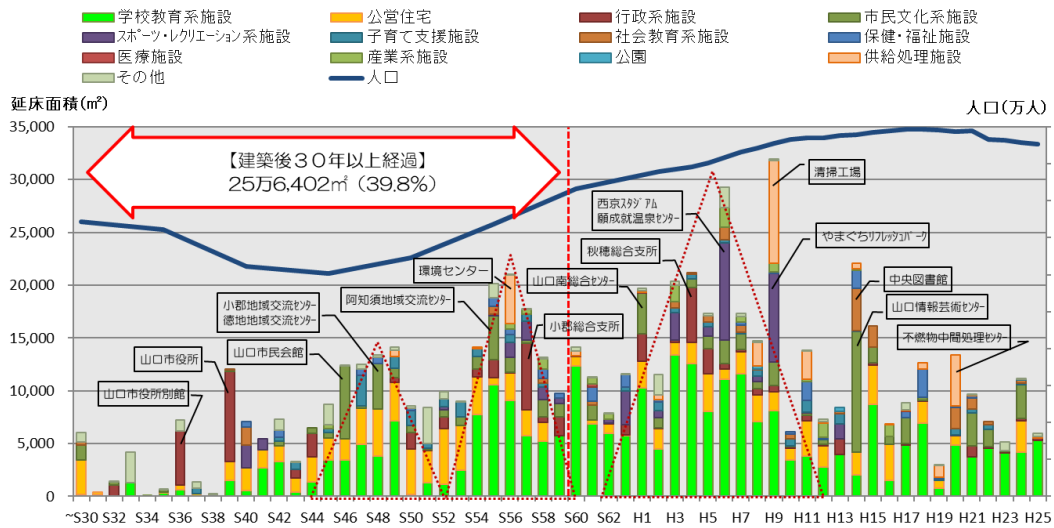
財政収支〔歳入－歳出〕	0	0	▲ 2,502	▲ 2,261	▲ 1,735	▲ 1,757	▲ 1,331	▲ 1,451	▲ 1,663
-------------	---	---	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

28  
29 イ 公共施設の更新

- 30 ・ 一般的に公共建築物は、30年経過した時点で大規模改修が必要とされていま  
31 す。
- 32 ・ 山口市公共施設等総合管理計画における635の施設のうち、建築後30年以  
33 上経過している施設の延床面積は、全体の約4割を占めています。
- 34 ・ 経年劣化に伴う修繕・改修経費がこれまで以上に必要であることが想定され、  
35 今後は、施設保有総量の適正化や既存施設の有効活用、ライフサイクルコスト  
36 の縮減等、将来的な更新費用の削減が必要です。

1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22

### 建築年度別延床面積

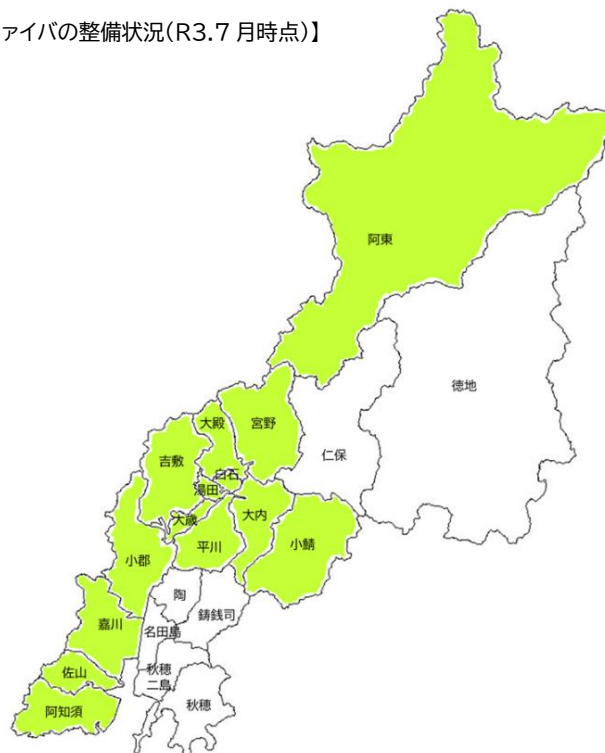


1 ⑩ DX 社会基盤(人材育成、データ連携基盤等)

2 【現 状】

- 3 ・ 市内全域に光ファイバ網の整備を促進している
- 4 ・ 地域交流センターを始め、市内全ての公共施設において公衆Wi-Fiが整備
- 5 されていない
- 6 ・ 山口情報芸術センターや大学等との連携による若者を中心としたデジタル
- 7 人材育成に取り組んでいる一方で、市内21地域において地域住民を中心と
- 8 したデジタル人材の育成が進んでいない
- 9 ・ 情報・文化ゾーンに、山口情報芸術センターや山口市立図書館、民間の情報
- 10 関連企業等が集積している

11 【光ファイバの整備状況(R3.7月時点)】



27

28 【課 題】

- 29 ・ データを利活用することに対する市民理解や市民意識の醸成
- 30 ・ 新たな価値創出に向けた分野間のデータ連携基盤の構築
- 31 ・ 個人情報保護等のセキュリティに関する検討
- 32 ・ 光ファイバ等の高速・大容量の情報通信インフラの整備を促進
- 33 ・ デジタル人材やデータサイエンティストの育成
- 34
- 35
- 36

1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31

## Ⅱ 推進ビジョン

## 1 ビジョン策定の目的

人口減少、超高齢社会の進展や人生100年時代の到来など、社会情勢が目まぐるしく変化している中、この度の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、市民の暮らしや事業者の事業活動に大きな影響を及ぼすとともに、行政のデジタル化の遅れや大都市圏における人口集中のリスクなど、様々な課題を浮き彫りにしています。

また、テレワークへの転換を初めとする様々な分野でのデジタル化、若者を始めとした地方移住への関心の高まりなど、地方創生の加速化に向けた契機ともなる人々の働き方や暮らし方への意識の変化を生じさせています。

さらに、国においては、令和3年9月にデジタル庁を設置するなど、国全体でデジタル化を加速させ、また、こうしたデジタル技術を活用し、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素を強力に推し進める等、地域課題を解決した強靱で活力ある地域社会の実現に向けた取組が進んでいます。

こうした中、本市の人口は、令和2年度国勢調査速報値において減少に転じたところであり、今後は、更なる人口減少、また少子高齢化が進展していくことが予測されます。

また、こうした人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化とともに、働き方や暮らし方という、いわば生き方への意識が変化する中、市内21のあらゆる地域に住み続けることができるように、高齢者を中心とした市民の移動手段の確保に向けた公共交通の充実や利便性の向上等の交通分野を始め、医療・介護や防災、子育て・教育、産業など暮らしにおける様々な分野における課題に対応していくことが求められています。

さらに、今後、国を挙げた取組が進む、社会全体のデジタル化や脱炭素社会の実現に向けた課題等への対応も求められています。

こうした増大し続ける地域課題や社会課題の解決に向けて、本市では、デジタル社会へ対応し、スマートシティの取組を進め、地方創生の取組を更に加速化させることで、地域課題の解決や地域経済の活性化を図り、オール山口の発展を実現し、誰一人取り残すことなく、安心して楽しく暮らし続けられ、また、生涯にわたり活躍し続けられる地域社会を構築するためにスマートシティ推進ビジョンを策定します。

29

30

## 2 目指すまちの姿

### (1) 目指すまちの姿

# 誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口 ～スマート“ライフ”シティ 山口～

本推進ビジョンでは、生活者の視点を第一に考えたデジタル化を通じて、市民の安全安心や生活の質の向上、幸せづくり、地域経済の活性化に向けた取組を進めていくこととし、「誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口～スマート“ライフ”シティ 山口～」を目指すまちの姿とします。

「誰もがいきいきと豊かに暮らせる」については、デジタル技術を活用して、医療や交通、買い物、教育・子育てなどの暮らしにおける隙間を埋め、安全安心の確保や生活の質の向上を図ることで、障がい者や健常者にかかわらず、子どもから高齢者まで、あらゆる世代の市民が、安心して快適に暮らし続けられることです。

同時に、デジタル化を通じて、生活や時間のゆとり、新たな人とのつながりを生み出し、自分らしく、生きがいをもって、楽しく暮らせることです。

そして、デジタル化を通じて蓄積された、あらゆる生活領域におけるデータを活用して、市民の暮らしを豊かにするサービス等を生み出すなど、新たな産業活力が創出されることで、地域経済を活性化し、豊かな暮らしを支えていくことです。

「持続可能なまち」については、本市における自然、歴史、文化、産業、人材等の本市の多様な地域資源を、デジタル技術を活用して、守り、育み、生かして、豊かな生活を創造し、未来の子どもたちにつないでいくまちです。また、デジタル化を通じて、地域課題の解決を図るとともに、地域コミュニティを支え、あらゆる地域で生涯にわたり住み続けられる持続可能な地域づくりが進むまちです。

そして、「スマート“ライフ”シティ 山口」については、こうした「誰もがいきいきと暮らせる持続可能なまち」を目指すことで、誰一人取り残すことなく、市民の「生命(ライフ)」を守り、市民の「生活(ライフ)」を支え、市民の「人生(ライフ)」を充実させるという3つの“ライフ”の実現を図ります。また、スマート“ライフ”シティの推進を、市内21地域全体、県央部、更に県全体、すなわちオール山口で展開していきます。

1 誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち 山口  
2  
3 ~スマート“ライフ”シティ 山口~

4  
5 3つの“ライフ”の実現

6 生命(ライフ)を守る

7 生活(ライフ)を支える

8 人生(ライフ)を充実させる

9 誰もがいきいきと豊かに暮らせる

- 10 □ あらゆる市民が、安心して快適に暮らし続けられること。
- 11 □ 自分らしく、生きがいを持って楽しく心豊かに暮らせること。
- 12 □ 新たな産業活力を創出し、地域経済を活性化すること。

13 持続可能なまち

- 14 □ 本市の多様な地域資源を守り、育み、生かした、豊かな生活を未来の子供たちへつなぐまち。
- 15 □ あらゆる地域で生涯にわたり住み続けられる持続可能な地域づくりが進むまち。

16 デジタル化を通じて、市民の安心安全や生活の質の向上、幸せづくりに向けた取組の実施  
17  
18  
19  
20  
21

1 (2)目標(数値によるまちの姿)

2 ビジョンの目標年次である令和9年度(2027年度)におけるまちの姿については、  
3 第二次山口市総合計画基本構想と同様に、「人口(定住人口)」、「交流人口」、「ふる  
4 さと指標」の3つの数値を、目標の達成状況に関する総合的な指標である KGI(重要  
5 目標達成指標)として設定します。

6

7 【KGI(重要目標達成指標)】

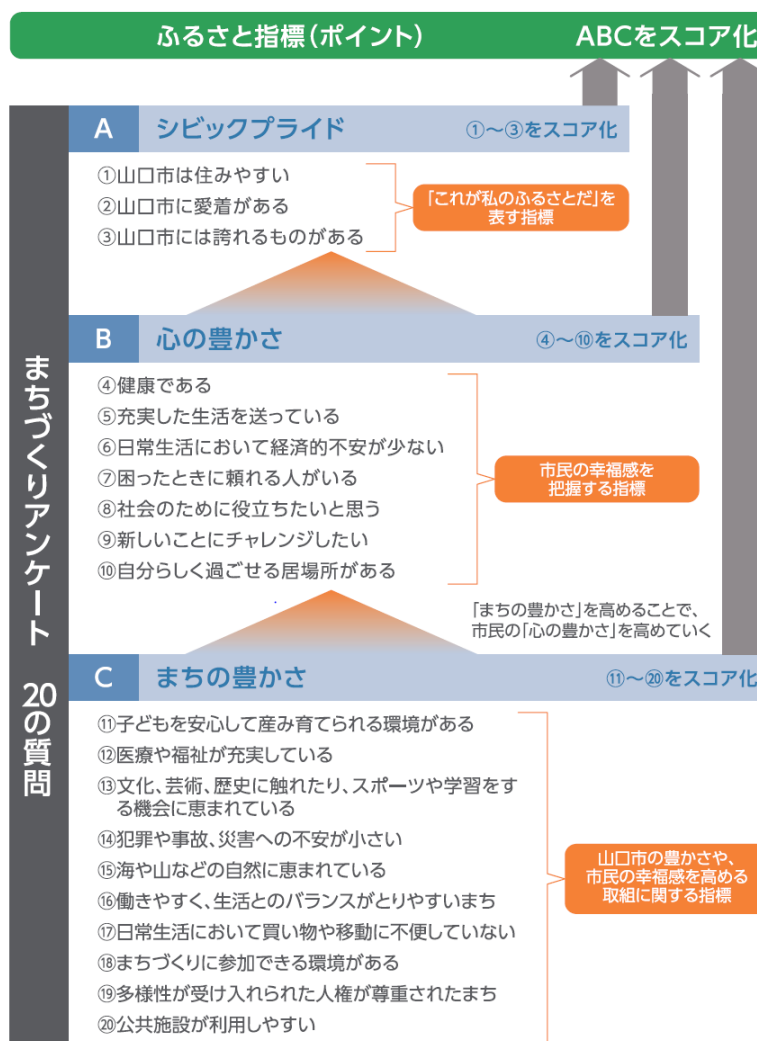
指標名	実績値 令和2(2020)年度	中間目標値 令和6(2024)年度	最終目標値 令和9(2027)年度
人口(定住人口)	193,974人	192,362人	約19万人
交流人口	304万人	600万人	600万人
ふるさと指標	77.9ポイント	80.0ポイント	80.0ポイント以上

8

9 (参考)ふるさと指標

10

11



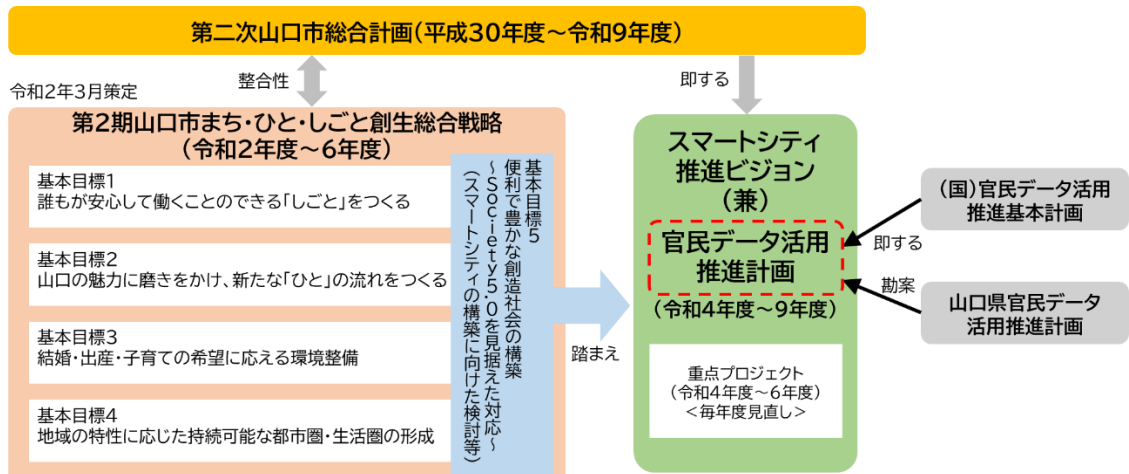


1 3 ビジョンの位置付けと計画期間

2 (1)ビジョンの位置づけ

3 スマートシティ推進ビジョンについては、本市の地方創生への取組の方向性を示す  
4 「第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標5「便利で豊かな創  
5 造社会の構築～Society5.0 を見据えた対応～」を踏まえ、第二次山口市総合計画  
6 の部門計画として位置づけます。

7 加えて、官民データ活用推進基本法第9条に基づくとともに、山口県官民データ活  
8 用推進計画(令和2年3月策定)を勘案して、「山口市官民データ活用推進計画」とし  
9 て策定します。



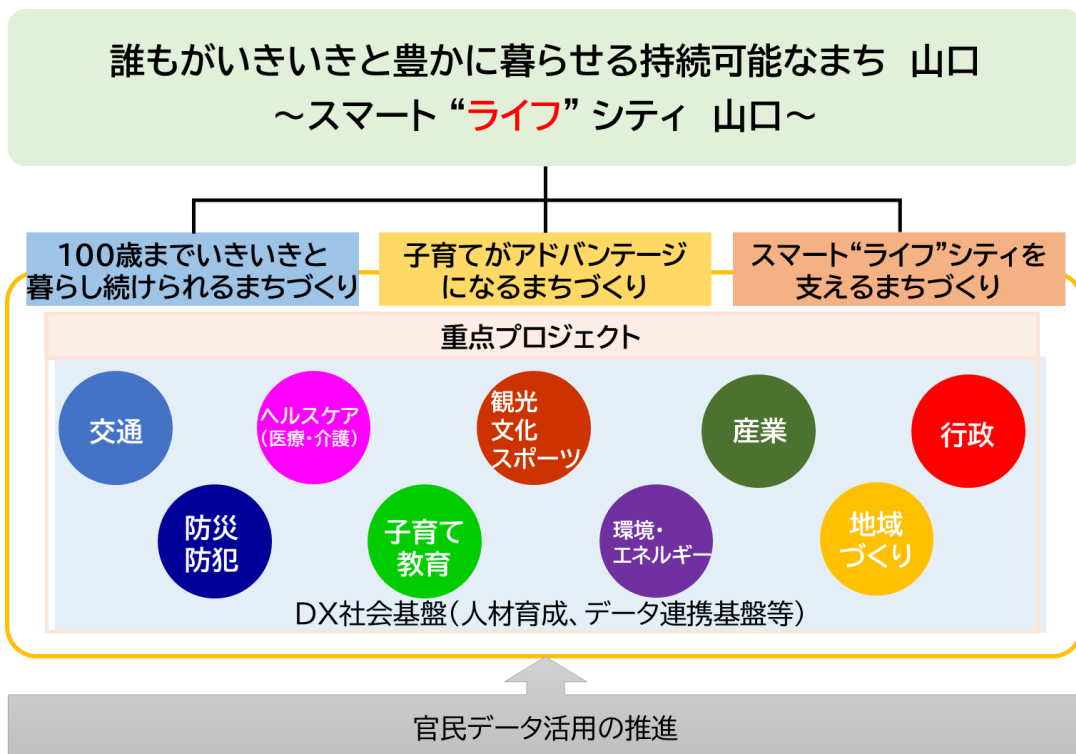
24 (2)計画期間

25 スマートシティ推進ビジョン兼官民データ活用推進計画については、第二次山口  
26 市総合計画と目標年次を同じとし、計画期間は、令和4年度(2022年度)から令和9  
27 年度(2027年度)までの6年間とする。

28 なお、本ビジョンにおける重点プロジェクトの計画期間については、第二次山口市  
29 総合計画第5次実行計画実行計画に合わせて、令和4年度(2022年度)から令和6  
30 年度(2024年度)までの3年間とし、毎年度、見直しを行うと同時に、ビジョンの進行  
31 管理を実施する。

1 4 目指すまちの姿の実現に向けた重点領域

2 本市における様々な課題を踏まえ、本市においては、「100歳までいきいきと暮らし  
3 続けられるまちづくり」、「子育てがアドバンテージになるまちづくり」、「スマート“ライ  
4 フ”シティを支えるまちづくり」の3つを、目指すまちの姿の実現に向けた重点領域とし、  
5 行政や民間が保有するデータの利活用を図りながら、デジタル化を通じて、交通や防  
6 災・防犯、ヘルスケア(医療・介護)、子育て・教育等の暮らしを中心とした重点プロジ  
7 ェクトを位置づけ、生活者の視点を第一に考えた取組を進めていきます。



1 (1)100歳までいきいきと暮らし続けられるまちづくり

2 人生100年時代を見据え、デジタル技術を通じて、個人や地域の特性に応じた健  
3 康づくりが可能となる取組を始め、あらゆる世代の市民が市内、また地域内において、  
4 ストレスなく快適に移動できる環境づくりや、地域や家族、様々な主体による支えあ  
5 いの仕組など、生活者の視点を第一に、100歳まであらゆる市民が安心して快適に  
6 暮らし続けられるような取組を進めていきます。

7 また、あらゆる地域において、すべての市民が生涯を通して学び、また学んだこと  
8 を生かすことができる環境づくりを始め、地域の自然・歴史・文化に親しみ、また、地  
9 域の人々と様々な交流を図る等、地域への愛着や誇りを高める取組や、いつまでも  
10 やりがいをもって働ける環境づくりなど、自分らしく、生きがいを持って楽しく暮らし  
11 続けられるような取組を進めていきます。

12  
13 (2)子育てがアドバンテージになるまちづくり

14 男女ともに子育てを通じて、より豊かな暮らし方や働き方、親同士や地域とつなが  
15 ることが可能となるなど、親自身が子育てを負担と感じず、強みと捉えられるように、  
16 デジタル技術を通じて、妊娠から出産、子育てまでの支援や手続、情報の入手、相談  
17 等が手軽に安心してできる仕組づくりや、子育てを通じて得た経験や知識を、仕事や  
18 地域活動等へ生かし地域や社会で活躍できる環境づくりなど、子育てがハンデでなく  
19 アドバンテージになるような取組を進めていきます。

20 また、児童生徒に1人1台配備したパソコンを活用した学習活動の更なる充実を始め、  
21 本市の有する自然、歴史、文化、人材等の地域資源を活用した子どもたちの自由  
22 な発想や多角的な視点での考え方を育む環境づくりや、地域で子どもたちを見守り、  
23 育てる環境づくりなど、学校や地域が一体となって子どもたちの生きる力を育むため  
24 の取組を進めていきます。

25  
26 (3)スマート“ライフ”シティを支えるまちづくり

27 スマート“ライフ”シティの推進に向けて、誰一人取り残すことなく、デジタル技術の  
28 恩恵を受けることが可能となるような通信環境等の整備促進を始め、企業の DX や  
29 若者の雇用の場の確保、地域課題の解決に向けた企業や地域等におけるデジタル化  
30 を支える人材の育成や、生活全般における様々な分野におけるデータ利活用が進む  
31 中においても市民が安心してサービスを受けられるような個人情報保護等のセキュ  
32 リティに関する対応など、スマート“ライフ”シティを支える取組を進めていきます。

33 また、窓口に行かなくても手続等が可能となる市役所に向けたデジタル・ガバメント  
34 の構築を始め、災害時における逃げ遅れゼロの実現に向けた避難情報発信強化や  
35 要支援者情報の共有等の誰一人取り残さない避難支援体制の構築や、脱炭素社会  
36 の実現に向けた世界的な潮流も踏まえ地域資源を活用した再生可能エネルギーの

- 1 導入や地域特性に応じたデジタル技術も活用した脱炭素化の取組など、スマート“ラ
- 2 イフ”シティを強力に推進する取組を進めていきます。

1 【参考：山口市民ペルソナにおける想定される市民の暮らし】

2  
3 (1) 自らの家で悠々自適に暮らしたい「単身高齢者」



15 単身高齢者

- 夫とは死別し、持ち家の一戸建てで1人暮らし
- 最近まで、車を運転していたが、家族の勧めで免許を返納した。
- 家の隣にある畑で、自分が食べるだけのものを栽培し、一部を近くの商店に出荷してる。
- 集会所に週1回集まる地域の人と、一緒に話をしたり、健康体操をするのを楽しみにしている。
- 地域にある病院や商店に、生活バスを使って行っているが、最近ひざが悪く、バス停まで行くのがきつくなっている。
- ゴミ出しや電球交換などのちょっとした困りごとがあるが頼める人がいない。
- 子どもや孫は県外に住んでいて、なかなか会うことができないのでさみしいと感じている。

16  
17  
18 <将来イメージ>

19  
20  
21  
22  
23  
24  
25 ペルソナにおける将来イメージ図等を挿入予定

1 (2)日常生活を楽しみながら健康に過ごしたい「高齢者夫婦」



13 高齢者世帯

- 5歳上の妻と持ち家の一戸建てで2人暮らし
- 65歳まで働いていたが、現在は専業農家。
- 高齢になって、最近、草刈等が難しくなってきた。
- 旅行が趣味だったが、コロナ禍もあって最近は近場で過ごすことが多く、健康のために散歩でも始めようかと考えている
- 娘が購入してくれたスマートフォンを使用しているが、娘に教わらないと新しい機能は使えない
- 白石地域に住む息子夫婦が孫をつれて来てくれると、生活に変化ができて嬉しい
- 介護施設に入っている高齢の母が認知症なので、自分も気を付けなくてはと思っている

14  
15  
16 <将来イメージ>

17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24 パルソナにおける将来イメージ図等を挿入予定

1 (3)市内に住む親の介護をしながら仕事や家庭の時間を大切にする「ミドル世帯」



13 ミドル世帯

- 妻(45歳)と息子(17歳)と娘(13歳)と持ち家で4人暮らし
- 製造業の会社で管理職をしている。妻と共働きで、土日に出勤することもあり忙しい日々を送っている
- 最近、退職後のことを考えて、新たな知識やスキルを身に付けたいと考えている。
- 高齢の両親が秋穂二島地域の実家に住んでおり、定期的に顔を出すようにしている
- 昨今の災害報道などを見て、両親のことを考えると、万が一に備えて防災対策をしなくてはと思っている

14  
15  
16 <将来イメージ>

17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31  
32  
33  
34  
35  
36

ペルソナにおける将来イメージ図等を挿入予定

1 (4)夫婦共働きで、仕事や子育てで忙しい「子育て世帯」

2



子育て世帯

- 夫(31歳)と小学校に通う息子(6歳)と保育園に通う娘(4歳)の4人暮らし。
- 2年前に生まれ育った吉敷地域に持ち家を購入。治安が良く、ご近所さんもよい人が多いので住んでよかったと思っている。
- 子どもの世話、仕事、家事と常に忙しく、会社と自宅の往復で、自分の時間がなかなか確保できていない。
- 通勤時は渋滞がひどく、子どもを保育園に送迎すると仕事に間に合わない場合もある。
- 子育て関連情報はスマホで情報サイト検索することも多いが、同じ悩みをもつママ友とつながり、情報交換もしたい。
- 働きながら子育てしやすい環境や支援策があれば、3人目の子どもも考えようかなと思っている。

3

4

5

6 <将来イメージ>

7

8

9

10

11

12

13

14

15

ペルソナにおける将来イメージ図等を挿入予定

16

17

18

19

20

21

22

23

24

25



1 (5)山口での就職を考えている「学生」



13 学 生

- 高校まで福岡在住だったが、大学進学を機に山口市内へ転居。
- 徒歩で通学できるように、大学に近い平川地域にアパートを借りた。大学までは徒歩10分。
- 通学途中にコンビニで飲み物を買うことが多く、最近はキャッシュレス決済を利用している。
- 大学でのPBLプログラムをきっかけに、最近友人と地域活動にも積極的に参加している。
- 最近になって、就職活動を始めた。先輩からは、就職を期に福岡や東京に行く人が多いと聞いている。
- 山口はとても住みやすいので、できればこのまま山口で就職し、住み続けたいなと感じている。

14  
15  
16 <将来イメージ>

17  
18  
19  
20  
21  
22 パルソナにおける将来イメージ図等を挿入予定

1 5 官民データ活用推進計画

2 (1)策定の目的

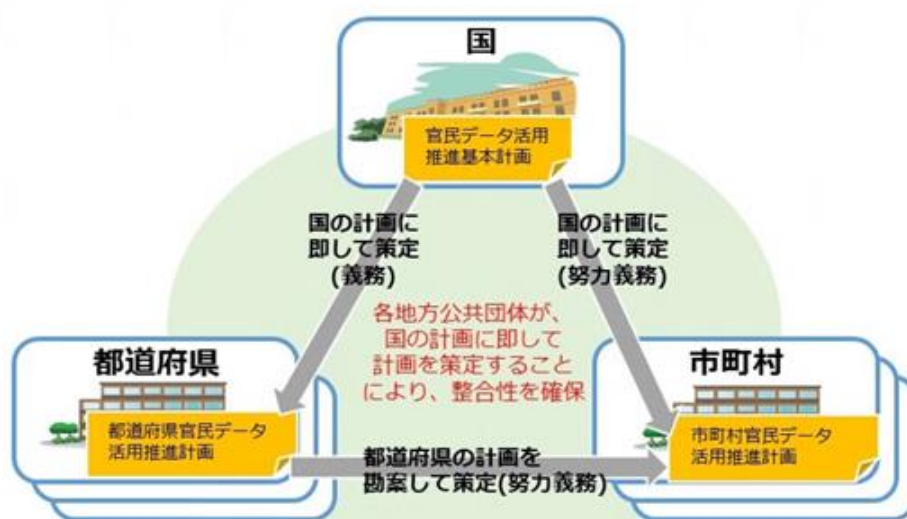
3 近年、スマートフォンの普及や通信ネットワークの高速・大容量化、ビッグデータ解  
4 析の進展等を背景として、分野横断的なデータ連携等により様々な社会的課題を解  
5 決し、新たな価値を創出していくことが期待されている中で、本ビジョン「I序論-3  
6 本市における分野別の現状と課題の整理」に掲げる本市の諸課題への対応におい  
7 ても、個々の多様化するニーズ等にきめ細かく対応するために、官民データの流通促  
8 進や利用環境の整備促進を図っていく必要があります。

9 このため、本ビジョンの目指すまちの姿である、「誰もがいきいきと豊かに暮らせる  
10 持続可能なまち 山口～スマート“ライフ”シティ 山口～」の実現に向けた個別施策  
11 の推進を支える横断的な仕組として、また、行政や民間の保有するデータ(官民デー  
12 タ)の利用環境の整備促進を図ることを目的とし、官民データ活用推進基本法に基づ  
13 いて「山口市官民データ活用推進計画」を策定するものです。

14  
15 (2)位置付け

16 本計画は、官民データ活用推進基本法第9条に基づくとともに、山口県官民データ  
17 活用推進計画(令和2年3月策定)を勘案して、「山口市官民データ活用推進計画」と  
18 して策定します。

19  
20 【参考1:国及び都道府県官民データ活用推進計画の関係】



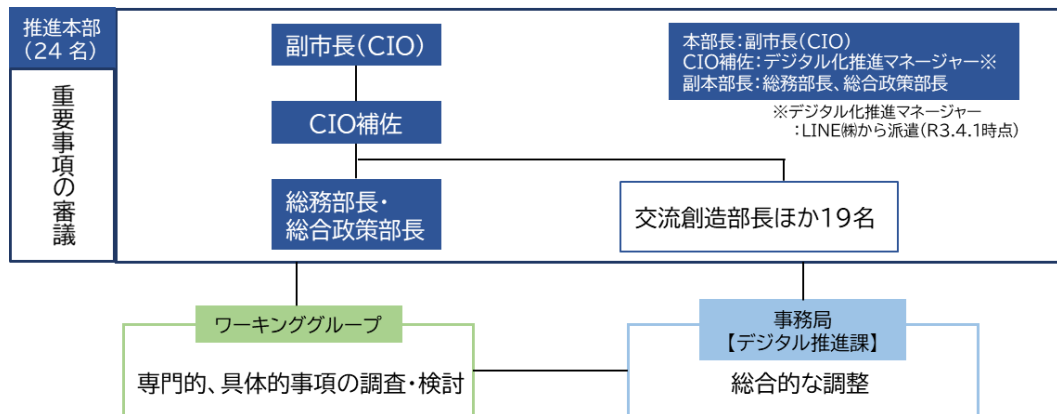
(出典)内閣府「政府におけるオープンデータの取組」

1 (3)推進体制

2 情報化が高度に進展した現在において、官民の保有するデータはあらゆる分野に  
3 わたる多種多様なものとなっています。そのため、官民データの流通や利活用の推進  
4 に際しては、市内の関係部署と連携して推進していくものとします。

5 同時に、山口市デジタル・トランスフォーメーション推進本部とも連携して一体的に  
6 推進していきます。

8 【参考2：山口市デジタル・トランスフォーメーション推進本部 体制図】



20 (4)官民データ活用の推進に係る方針及び個別施策

21 ①オープンデータの推進・データの円滑な流通促進

22 位置付けているプロジェクト名:「行かなくてもいい市役所プロジェクト」

23 「新たな価値創出・新たなサービス提供プロジェクト」

24

25 ②行政手続等のオンライン化の推進

26 位置付けているプロジェクト名:「行かなくてもいい市役所プロジェクト」

27

28 ③マイナンバーカードの普及・活用

29 位置付けているプロジェクト名:「行かなくてもいい市役所プロジェクト」

30

31 ④デジタルデバイス対策

32 位置付けているプロジェクト名:「スマートライフシティを支える人材育成プロジェクト」

33

34 ⑤情報システムの標準化

35 位置付けているプロジェクト名:「行かなくてもいい市役所プロジェクト」

1 (5)セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保

2 官民データの利用環境の整備等に際してのセキュリティ及び個人情報の適正な取  
3 扱いの確保については、「サイバーセキュリティ基本法(平成26年法律第104号)」、  
4 「サイバーセキュリティ戦略(平成27年9月4日閣議決定)」、「地方公共団体における  
5 情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」、「山口市情報セキュリティ基本規程  
6 (平成17年訓令第3号)」に基づく適切な情報システムの運用体制を確保します。

7 さらに、「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」、「山口市個人  
8 情報保護条例(平成17年条例第12号)」及び「山口市行政手続における特定の個人  
9 を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個  
10 人情報の提供に関する条例(平成27年条例第61号)」に基づく適切なデータの公  
11 開、運用を図るとともに、オプトインや匿名加工の方法など、各種情報・データの収  
12 集・蓄積等の仕組みやルールを整備し、データ活用に係る地域住民の不安の払拭に努  
13 めることとしていきます。

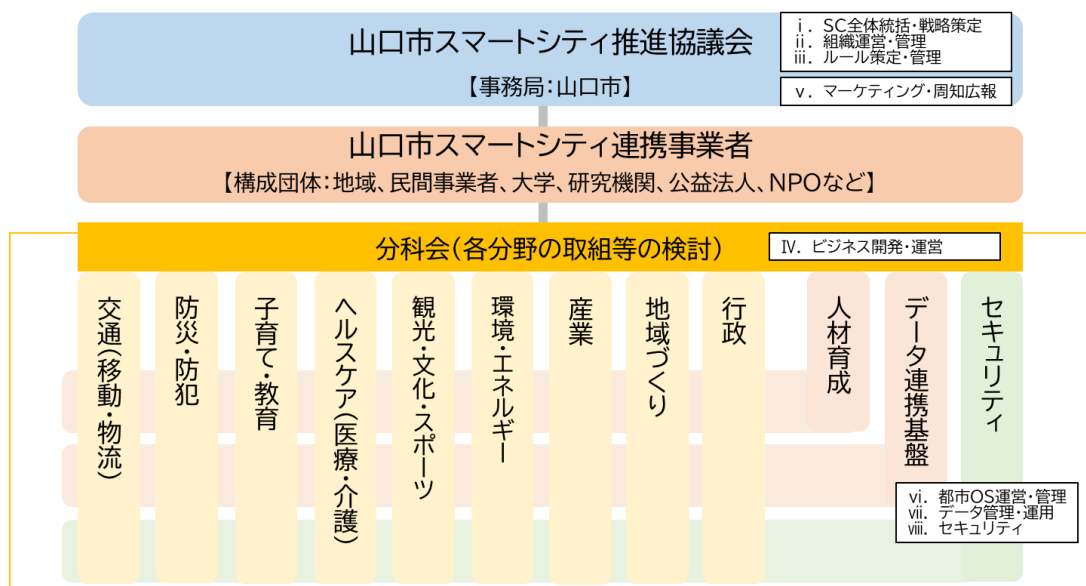
14  
15  
16  
17 【参考3:山口市情報セキュリティ基本規程(以下「規程」という。)に定める山口市セキュリティ体制】

責任者		備考
最高情報セキュリティ責任者(CISO)	副市長	本市におけるセキュリティ管理を総括する
システム管理責任者		所管する情報システムの管理及び運用にかかわる責任を負う
統括管理責任者	規程別表第2に定める統括管理システムを所管する課等の長	
個別管理責任者	規程別表第2に定める個別管理システムを所管する課等の長	
情報管理責任者	規程別表第3に定めるシステムの業務を所管する課等の長	所管するすべての電子情報の管理責任を負う
端末機等の管理責任者	システム管理責任者	所管する端末機等の円滑な運用を図るため、管理等を行う
端末機等の使用責任者	端末機等の配布を受けた職員	端末機等の管理責任者の指示に従い、適切に使用する

## 1 6 ビジョンの推進体制

- 2 産官学民の多様な主体が参画する「山口市スマートシティ推進協議会」を組成
- 3 し、本ビジョンの実現を推進していきます。
- 4 交通、行政、子育て・教育など暮らしを支える様々な分野における課題解決に
- 5 向け、スマートシティ連携事業者を中心とした分野ごとの分科会を設置し、具体的
- 6 的な施策・サービスの社会実装の検討を行なっていきます。

8 【山口市スマートシティ推進体制イメージ】



22 <参考>「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」

主な機能	詳細	
i SC全体統括・戦略策定	スマートシティ全体の戦略を策定し、その管理を行うとともに、当該戦略に沿ったスマートシティが実現するように全体統括を行う	
ii 組織運営・管理	スマートシティ全体が円滑に機能するためのステークホルダーの監理や、推進主体組織の構築・運営を行う	
iii ルール策定・管理	スマートシティ推進に当たって必要なルールやガイドラインの策定やその管理を行う	
iv ビジネス開発・運営	サービス開発・管理	当該地域のスマートシティで実施するビジネス領域ごとに、体験デザインを通じたサービス開発を行い、サービス提供者によって運営・提供されるそれらサービスを管理する ※ビジネス領域ごとの分科会等を作ることも想定される
	財務管理	スマートシティ全体の持続的な経営を目的としたビジネスモデルの構築・管理を行い、発生する全ての財務を管理する
v マーケティング・周知広報	住民・観光客や事業者に加え、国や他地域への広報を行うとともに、情報連携のための窓口機能を担う	
vi 都市OS管理・運用	都市OSを含むデジタルシステムを開発・運営し、サービスのAPI接続や他地域との連携等も判断・管理する	
vii アセット及びデータ管理・運用	まちの中のアセットを管理し、住民・行政・サービス提供者等からデータの取得や保管を行うと同時に、それらの分析を行いSC事業全体での活用を促進する	
viii セキュリティ	都市OSからサービス、アセットまでを含むデジタルシステム全体のセキュリティを担保する	

1 【山口市スマートシティ連携事業者一覧(代表事業者のみ掲載)】 R3.9月末現在

	代表事業者	代表事業者
2		
3	Electric Visionary Aircrafts,Inc.	株式会社日立システムズ山口支店
4	GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社	株式会社SYNCHRO
5	KPMGコンサルティング株式会社	株式会社コア
6	日本電気株式会社山口支店	株式会社パスコ山口支店
7	NECネットエスアイ株式会社山口営業所	東京海上日動火災保険株式会社
8	西日本電信電話株式会社	scheme verge株式会社
9	アマゾンウェブサービスジャパン株式会社	いさむや第一交通株式会社
10	ソフトバンク株式会社	株式会社REA
11	Via Mobility Japan株式会社	株式会社ジオパワーシステム
12	フェリカポケットマーケティング株式会社	NPO法人ほほえみの郷トイトイ
13	やまぐち総合研究所有限会社	株式会社イズミ
14	株式会社レノファ山口	LINE株式会社
15	株式会社pring	株式会社YMFG ZONEプランニング
16	株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	SWAT Mobility Japan株式会社
17	株式会社エルテス	株式会社unerry
	株式会社リーバー	

1  
2  
3  
4  
5  
6  
7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25

## Ⅲ 重点プロジェクト

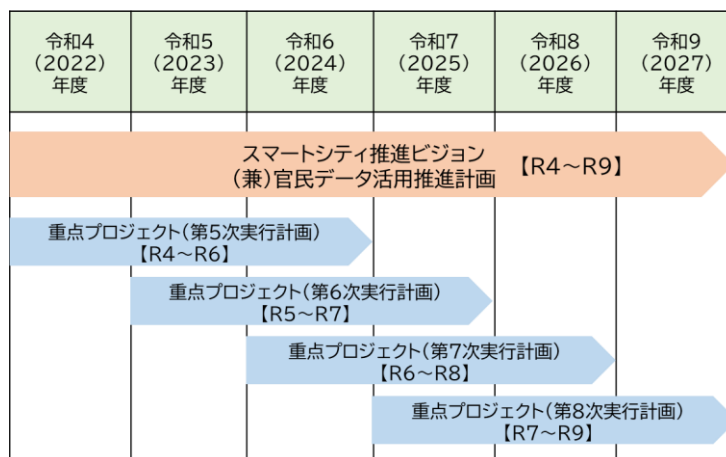
(令和4年度～令和6年度)

第二次山口市総合計画実行計画に合わせ、毎年度事業の見直しを行います。  
また、予算化に至らなかったものについても、毎年度見直し、検討を進めます。

1 1 重点プロジェクトの位置づけ

2 本ビジョンの目指すまちの姿「誰もがいきいきと豊かに暮らせる持続可能なまち  
3 山口 ～スマート“ライフ”シティ 山口～」の実現に向けて、第二次山口市総合計画  
4 実行計画に位置づける政策や施策に基づく事業を展開していきます。

5 その上で、本ビジョンの目指すまちの姿に向けた3つの重点領域に対し、横断的、  
6 重点的に、デジタル化等を通じて対応すべき取組を、重点プロジェクトとして位置づ  
7 けます。



19 【プロジェクト一覧】

NO	分野	プロジェクト名(仮)
1	交通(移動・物流)	最適な移動を実現するまちプロジェクト
2	防災・防犯	逃げ遅れ“0”プロジェクト
3	子育て	親が元気に活躍するまちプロジェクト
4	教育	生涯学び・活躍プロジェクト
5	教育	豊かな学びをはぐくむプロジェクト
6	ヘルスケア(医療・介護)	健康いきいきプロジェクト
7	観光	おいでませ山口・観光地域づくりプロジェクト
8	産業	地域産業・経済活性化プロジェクト
9	環境・エネルギー	地域脱炭素推進プロジェクト～山口GX推進プロジェクト～
10	地域づくり	スマート“ライフ”シティを支える拠点づくりプロジェクト
11	行政	行かなくてもいい市役所プロジェクト
12	DX 社会基盤	スマートライフシティを支える人材育成プロジェクト
13	DX 社会基盤	新たな価値創出・新たなサービス提供プロジェクト

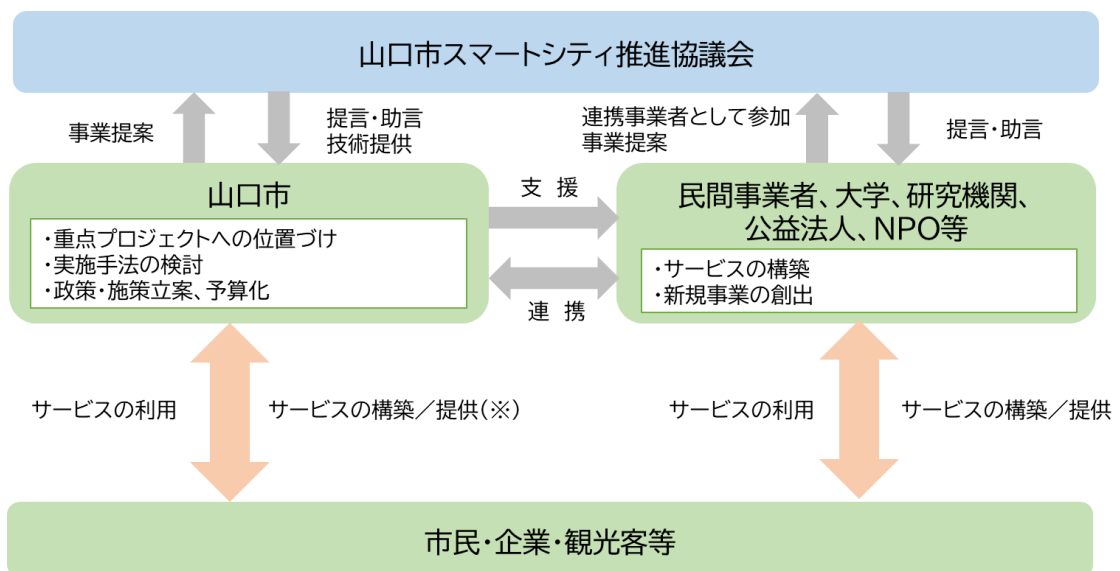


1 2 重点プロジェクトの実施体制

2 重点プロジェクトについては、スマートシティ連携事業者を中心に、産学公民が連  
 3 携し、それぞれが有するノウハウを最大限に生かして、サービスの構築を図り、市民  
 4 等へのサービスの提供を行います。

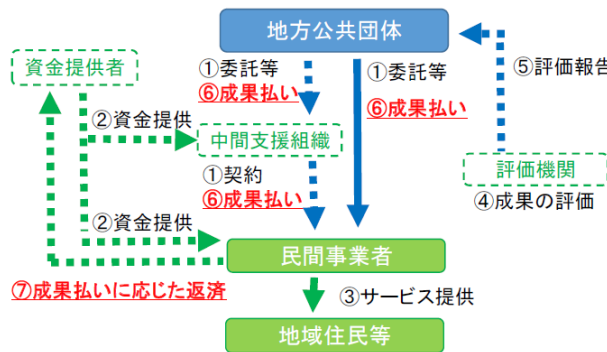
5 また、重点プロジェクトの実施にあたっては、持続可能な取組となるように、これま  
 6 での委託契約や指定管理制度、PFI等の官民連携の手法に加え、ソーシャル・インパ  
 7 クト・ボンド(SIB)などの成果連動型民間委託契約方式(PFS:Pay For Success)  
 8 という新たな官民連携の手法を導入すること等により、課題解決に向けたノウハウを  
 9 有する多様な民間事業者の公共サービスへの参入機会を創出するとともに、民間事  
 10 業者による柔軟できめ細やかなサービスが提供されることで、市民の満足度の向上  
 11 を図っていきます。

12 【重点プロジェクト実施体制イメージ】

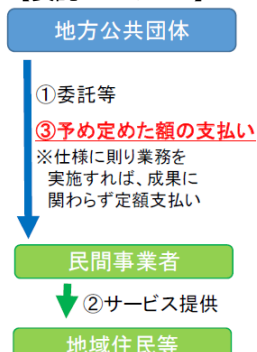


26 ※ 委託契約やPFI、指定管理といった官民連携の手法に加え、PFSという新たな官民連携の手法を導入

27 【PFSのスキーム(例)】



27 【委託のスキーム】



(出典)内閣府「PFSによる事業スキーム例」

1 3 重点プロジェクト

2

3

資料1(P28~P68)参照

4

## 4 重点的にプロジェクトを進める地域

本市におけるスマート“ライフ”シティの取組を効果的に推進するために、重点的に取り組む地域等を設定し、先行的な取組を進めることで、その成果を地域の実情に合わせ、市内21地域全体で展開し、更に県央部、県全体、すなわちオール山口で展開していきます。

### (1) 中山間地域

高齢化が急速に進展している中山間地域においては、日常生活における移動手段的確保や、高齢者の見守り体制の強化や孤立防止などの様々な課題を抱えています。

中山間地域では、こうした課題解決を特に急ぐ必要があることから、ヘルスケア（医療・介護）、移動、防災・防犯の分野を中心としたスマート“ライフ”シティの取組を進めていくことで、地域での支え合いを中心とした地域包括支援体制の構築を図り、また、地域内での自由な移動を確保するなど、住み慣れた地域で安心して、生涯にわたって楽しく住み続けられる持続可能な地域づくりに向けたスマート“ライフ”シティモデルを構築していきます。

### (2) 山口都市拠点

山口都市核においては、行政、文化、教育、商業、観光等の都市機能や既存ストック、地域資源などを有し、更には、令和6年度には（仮称）湯田温泉パークの供用開始を予定しているところです。

こうした特性を有する山口都市核において、産業や交通、子育て、人材育成、観光・文化等の分野においてスマート“ライフ”シティの取組を進めていくことで、時間や場所にとらわれない新しいワークスタイルやライフスタイルの定着を図り、また、これまで積み重ねられてきた歴史・文化を守り、育み、生かして、まちの価値を高めるなど、人々を惹きつけ、充実した暮らしを楽しめる新時代の都市の形成を図っていきます。

また、山口都市核周辺地域へも、こうしたスマート“ライフ”シティの取組を進めることとし、とりわけ、令和5年に防府市に移転を予定している山口県農業試験場の跡地利用については、本市全体、県全体の発展に寄与するかたちになるよう県と協議を進めています。

この農業試験場跡地については、山口都市核に隣接し、約19ヘクタールという広大な敷地を有することなど、新たなまちをつくるグリーンフィールド型のスマート“ライフ”シティの取組を進めることができる可能性を秘めていること等から、県や民間事業者等と連携して、世界的な潮流も踏まえた脱炭素社会の実現に向けた先行的なスマート“ライフ”シティモデルの構築も視野に入れた取組も検討していきます。

1

2 (3)小郡都市拠点

3 小郡都市核においては、県の玄関口としての新山口駅を始め、山口県の東西軸で  
4 ある山陽新幹線、中国自動車道、山陽自動車道等を有するなど、広域的な交通結節  
5 機能を果たすとともに、新山口駅周辺を中心に県内を管轄する支店や営業所等のオ  
6 フイス機能等が集積し、さらに、本年4月には、山口市産業交流拠点施設が開館した  
7 ところです。

8 こうした特性を生かして、産業や交通、人材育成等の分野においてスマート“ライフ”  
9 シティの取組を進めていくことで、企業のDX推進や若者の雇用の場の確保、地域経  
10 済等を支える人材の育成、山口都市核を始めとした本市全体にひとの流れを生み出  
11 すような交通結節機能の強化を図るなど、新たな人の流れや次代を牽引する人材を  
12 創出する都市空間を形成していきます。

13 また、小郡都市核周辺地域へも、こうしたスマート“ライフ”シティの取組を進めてい  
14 きます。